

は し が き

工業統計調査（統計法に基づく「基幹統計調査」 経済産業省所管）は、我が国の工業の実態を明らかにするため、毎年12月31日現在で製造業を営む事業所を対象に、1年間の生産活動を調査するものです。この調査は、1909年（明治42年）に開始されて以来、今回で97回目となる歴史ある調査で、その調査結果は国及び自治体の各種行政施策の立案や、国（県）民所得統計、指数等の基礎資料などに、広く活用されているところです。

本書は、平成26年工業統計調査の結果について、神奈川県分を産業別、従業者規模別、市区町村別等に県独自で集計し取りまとめたものです。本県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究、教育分野等に広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、格別のご協力をいただきました各事業所をはじめ、調査員、指導員及び市区町村の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成28年2月

神奈川県統計センター所長

濱 野 潔

目 次

は し が き

利用上の注意

調査結果の概要

主 要 項 目 一 神 奈 川 県 と 全 国 の 状 況	1
1 事 業 所 数 (従業者 4 人以上の事業所)	5
2 従 業 者 数 (従業者 4 人以上の事業所)	8
3 製 造 品 出 荷 額 等 (従業者 4 人以上の事業所)	11
4 現 金 給 与 総 額 (従業者 4 人以上の事業所)	16
5 原 材 料 使 用 額 等 (従業者 4 人以上の事業所)	18
6 在 庫 額 (従業者 30 人以上の事業所)	20
7 付 加 価 値 額 (従業者 4 人以上の事業所)	22
8 有 形 固 定 資 産 投 資 総 額 (従業者 30 人以上の事業所)	26
9 リース契約額及び支払額 (従業者 30 人以上の事業所)	29
10 工 業 用 地 (従業者 30 人以上の事業所)	31
11 工 業 用 水 (従業者 30 人以上の事業所)	32
12 全国における神奈川の工業 (従業者 4 人以上の事業所)	33

統 計 表 I

A 市区町村別、産業別統計表 (従業者 4 人以上の事業所)	38
B 産業別、規模別統計表 (従業者 4 人以上の事業所)	162
C 市区町村別、規模別統計表 (従業者 4 人以上の事業所)	172
D 設 備 投 資 統 計 表 (従業者 30 人以上の事業所)	186
E 産 業 細 分 類 別 統 計 表 (従業者 4 人以上の事業所)	192
F 品 目 別 統 計 表 (従業者 4 人以上の事業所)	216
G そ の 他 収 入 額 統 計 表 (従業者 4 人以上の事業所)	238

統 計 表 II

A 工 業 用 地 統 計 表 (従業者 30 人以上の事業所)	247
B 工 業 用 水 統 計 表 (従業者 30 人以上の事業所)	250

主要項目の年次別推移表 (1965 年～)	256
-----------------------	-----

利用上の注意

I 調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」として、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されています。

3 調査の期日

平成 26（2014）年 12 月 31 日現在で実施しました。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（第 13 回改訂）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。平成 26（2014）年工業統計調査は、従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施しました。

5 調査の方法

工業統計調査員等が配布する調査票（従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 4 人以上 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」）を用い、報告者の自計により調査を実施しています。

6 調査事項

巻末の工業調査票甲及び乙のとおりです。

II 利用上の注意

この報告書は、平成 26（2014）年 12 月 31 日現在で実施された経済産業省所管工業統計調査（基幹統計調査）の結果を県で独自に集計したものです。ただし、調査期日現在において操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しています。各統計表は従業者 4 人以上の事業所について集計したものになっています。

1 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に準拠した工業統計調査用産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定しています。また、品目が複数の場合は、品目番号の上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定しています。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、上記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けを行っています。

(2) 特殊な方法

鉄鋼業の一部については、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しています。

2 工業統計調査用産業分類の改訂と本書での取扱い

日本標準産業分類の第 13 回改訂（平成 25 年 10 月 30 日付け総務省告示第 405 号）を受け、平成 26（2014）年調査から工業統計調査用産業分類も改定されました。

(1) 工業統計調査用産業分類

ア 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠していますが、例外につ

いては、次のとおりです。

工業統計調査用産業分類		日本標準産業分類	
1421	洋紙・機械すき和紙製造業（1421 洋紙製造業、1423 機械すき和紙製造業を統合）	1421	洋紙製造業
		1423	機械すき和紙製造業

イ 「中分類 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

分類	製造品名	分類	製造品名
13	家具・装備品	325	がん具・運動用具
1521	プラスチック製版	326	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品
1695	写真フィルム(乾板を含む)	3271	漆器
2051	手袋	3282	畳
215	耐火物	3283	うちわ・扇子・ちょうちん
2179	と石	3284	ほうき・ブラシ
2199	模造真珠	3285	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)
2531	歯車	3289	洋傘・和傘・同部分品
2739	目盛りのついた三角定規	3289	魔法瓶
2741	注射筒	3292	看板・標識機
2744	義歯	3293	パレット
322	装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	3294	モデル・模型
3229	かつら	3295	工業用模型
3231	時計側	3296	レコード
324	楽器	3297	眼鏡

ウ 「細分類 2971 電気計測器製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

別掲	
	「小分類 297 電気計測器製造業」に分類される製造品のうち、「細分類 2972 工業計器製造業」、「細分類 2973 医療用計測器製造業」に分類される製造品

3 統計表中の業種名（産業中分類）

番号	業 種 名（産業中分類）	本文、表の略称	図の略称
09	食料品製造業	食料	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	飲料
11	繊維工業	繊維	繊維
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	木材
13	家具・装備品製造業	家具	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品	紙パ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷
16	化学工業	化学	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	石油
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック	プラ
19	ゴム製品製造業	ゴム	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機器	は用
26	生産用機械器具製造業	生産用機器	生産
27	業務用機械器具製造業	業務用機器	業務
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子
29	電気機械器具製造業	電気機器	電気
30	情報通信機械器具製造業	情報機器	情報
31	輸送用機械器具製造業	輸送機	輸送
32	その他の製造業	その他	その他

4 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成 26 年 12 月 31 日現在の数です。一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数

平成 26 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計です。

ア 個人事業主及び無給家族従業者は、業務に従事している個人事業主とその家族のうち、無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれません。

イ 常用労働者は、次の(ア)～(オ)のいずれかの従業者です。これを「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」別に調査し集計しています。

(ア) 期間を決めず、又は 1 ヶ月を超える期間を定めて雇われている者

(イ) 日々又は 1 ヶ月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

(ウ) 親企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者などは上記に準じて扱っています。

(エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(オ) 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者

ウ 臨時雇用者は、常用労働者以外の雇用者で、1ヶ月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

(3) 現金給与総額

平成26年1年間に常用労働者のうち雇用者に対し、決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額等の合計です。

その他の給与額等とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいいます。

(4) 原材料使用額等

平成26年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含みます。

ア 原材料使用額は、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

イ 電力使用額は、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれません。

ウ 委託生産費は、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

エ 製造等に関連する外注費は、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

オ 転売した商品の仕入額は、平成26年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(5) 製造品出荷額等

平成26年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他収入額（修理料収入等）の合計であり、消費税等内国消費税額を含みます。

なお、本県の統計表における製造品出荷額には、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含みます。

ア 製造品の出荷とは、その事業所が所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造されたものを含む）を、平成26年中にその事業所から出荷した場合をいいます。

また、次のものも製造品の出荷に含まれます。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

(ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成26年中に返品されたものを除く）

イ 加工賃収入額は、平成26年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

ウ その他収入額は、「農業、林業収入」、「漁業収入」、「鉱業、採石業、砂利採取業収入」、「建設業収入」、「販売電力収入」、「ガス・熱供給・水道業収入」、「情報通信業収入」、「冷蔵保管料収入」、「運輸業、郵便業収入」（冷蔵保管料収入を除く）、「転売収入」（仕入商品販売収入）、「製造小売収入」、「金融・保険業収入」、「不動産業、物品賃貸業収入」、「学術研究、専門・技術サービス業収入」、「宿泊業、飲食サービス業収入」、「生活関連サービス業、娯楽業収入」、「教育、学習支援業収入」、「医療、福祉収入」、「修理料収入」及び「サービス業収入」の合計であり、消費税額を含みます。

注：平成19年調査票改正により、製造品出荷額等に新規調査項目「その他収入額」が加わりましたが、平成18年以前の製造品出荷額等には、「その他収入額」のうち「販売電力収入」、「冷蔵保管料収入」及び「修理料収入」が含まれています。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれます。

(7) 有形固定資産の額

平成 26 年 1 年間における数値であり、帳簿価格によります。

ア 有形固定資産の取得額の区分は次のとおりです。

(ア) 土地

(イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

(ウ) 機械及び装置（附属設備を含む）

(エ) その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等）

イ 建設仮勘定の増加額は、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額は、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

ウ 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。

エ 統計表 I D(2) では、従業者 30 人以上の事業所がない市町村は掲載していません。

(8) リース契約による契約額及び支払額

ア リース契約額は、新規に契約したリースのうち、平成 26 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入し、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。

イ リース支払額は、平成 26 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。

(9) 工業用地

ア 敷地面積は、平成 26 年 12 月 31 日現在において事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。

イ 建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。

なお、平成 26 年 12 月 31 日現在建築中のものであっても帳簿上に建設仮勘定として計上したものは含まれます。

ウ 延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいいます。

エ 統計表 II A(2) では、従業者 30 人以上の事業所がない市町村は掲載していません。

(10) 工業用水

ア 水源別用水量

(ア) 公共水道は、県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

a 工業用水道は、飲料に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいいます。

b 上水道は、一般水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいいます。

(イ) 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

(ウ) その他の淡水は、(ア) 公共水道、(イ) 井戸水及び(エ) 回収水以外の淡水をいいます。

例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。

(エ) 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいます。ただし、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問いません。

(オ) 海水は、海及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいいます。

イ 用途別用水量

(ア) ボイラ用水は、ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。

(イ) 原料用水は、製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。

(ウ) 製品処理用水・洗じょう用水は、原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいいます。

- (エ) 冷却用水・温調用水は、工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水をいいます。
- (オ) その他は、上記(ア)～(エ)以外の水で従業者の飲料水、雑用水などをいいます。
- ウ 統計表ⅡB(2)では、従業者30人以上の事業所がない市町村は掲載していません。

5 集計の算式

(1) 生産額

ア 従業者30人以上

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額})$$

イ 従業者29人以下

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額}$$

注：平成18年以前の生産額の算式は製造品出荷額等を用いていましたが、平成19年調査から「製造品出荷額+加工賃収入額」に変更されました。

(2) 粗付加価値額

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

注1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付額又は納付すべき税額の合計

注2：推計消費税額は平成13年調査より消費税の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

(3) 付加価値額

ア 従業者30人以上

$$\text{付加価値額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

イ 従業者29人以下

粗付加価値額で集計しました。

注：平成13年調査以降、上記ア、イの区分により集計しています。平成12年調査までは、従業者10人以上の事業所についてはア、従業者9人以下の事業所についてはイの区分により集計していたため、年次別推移表(256ページ)を参照される場合及び各統計表記載の付加価値額を、過去公表した統計表と接続される場合はご注意ください。

(4) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

$$\text{有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定の増減額}$$

(5) 単位当たりの従業者数、付加価値額及び現金給与総額の算式

$$\text{ア 1事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{従業者数}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{イ 従業者1人当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数}}$$

$$\text{ウ 常用労働者1人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数}}$$

(6) 現金給与率、労働分配率、原材料率、在庫率及び付加価値率の算式

$$\text{ア 現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{現金給与総額}} \times 100$$

$$\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})$$

$$\text{イ 労働分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

$$\text{ウ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{エ 在庫率 (従業者 30 人以上)} = \frac{\text{年末在庫額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{オ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

6 統計表中の記号

- 「－」…………… 該当の数値がないものです。
- 「0」、「0.0」…… 端数四捨五入による単位未満のものです。
- 「△」…………… 負数であることを示します。
- 「X」…………… 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、3 以上の事業所に関する数値についても、1 又は 2 の事業所に関する数値が前後の関係から判明する場合には「X」としました。

7 その他の注意事項

- (1) 統計表中の前年比、構成比等については、小数点以下第 2 位を四捨五入し、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- (2) 品目別統計表中の品目名については、工業統計調査用産業分類の製造品名・賃加工品名に基づいています。ただし、省略化したものもあります。
- (3) 平成 23 年の数値は「平成 24 年経済センサスー活動調査」（以下「経済センサス」という。）の製造業に関する確報集計の数値です。経済センサスの実施により同年の工業統計調査が中止されましたが、工業統計調査との時系列比較を可能とするため、経済センサスの調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所の数値を集計しています。

- ア 従業者 4 人以上の事業所であること
- イ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ウ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、平成 23 年の数値は、経済センサスの調査時点が平成 24 年 2 月 1 日現在であることなど、厳密には工業統計の数値と連結しない部分があります。数値の解釈に当たっては御留意ください。

- (4) この報告書の数値は、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。
- (5) 本県では、従前の工業統計調査結果報告において、各調査項目・統計表ごとに、県内を 10 地域に区分して「地域別集計」を集計・公表してきましたが、秘匿箇所（前記 6「X」解説参照）を削減し、より多くの情報を公表できるようにするため、平成 24 年工業統計調査結果報告から、地域別集計・公表を廃止しています。過去の報告書と比較する場合は御留意ください。

調査結果の概要

主要項目－神奈川県と全国の状況

事業所数 ～ 3年連続して減少～

事業所数 (従業員4人以上)	平成26年	平成25年	増減	増減率
神奈川県	8,140事業所	8,433事業所	-293事業所	-3.5%
全国	202,410事業所 *1	208,029事業所 *2	-5,619事業所	-2.7%

従業員数 ～ 7年連続して減少～

従業員数 (従業員4人以上)	平成26年	平成25年	増減	増減率
神奈川県	349,732人	355,292人	-5,560人	-1.6%
全国	7,403,269人 *1	7,402,984人 *2	285人	0.0%

製造品出荷額等 ～ 3年ぶりの増加～

製造品出荷額等 (従業員4人以上)	平成26年	平成25年	増減	増減率
神奈川県	177,211億円	172,261億円	4,949億円	2.9%
全国	3,051,400億円 *1	2,920,921億円 *2	130,479億円	4.5%

付加価値額 ～ 3年連続して減少～

付加価値額 (従業員4人以上)	平成26年	平成25年	増減	増減率
神奈川県	46,829億円	47,415億円	-586億円	-1.2%
全国	922,889億円 *1	901,489億円 *2	21,400億円	2.4%

有形固定資産投資総額 ～ 2年連続して減少～

有形固定資産投資総額 (従業員30人以上)	平成26年	平成25年	増減	増減率
神奈川県	4,637億円	4,755億円	-118億円	-2.5%
全国	91,632億円 *1	83,838億円 *2	7,794億円	9.3%

*1 経済産業省「平成26年工業統計表産業編〔概要版〕」（平成28年1月公表）より。

*2 経済産業省「平成25年工業統計表産業編」（平成27年3月27日公表）より。

図1 年次別推移[平成22年=100]

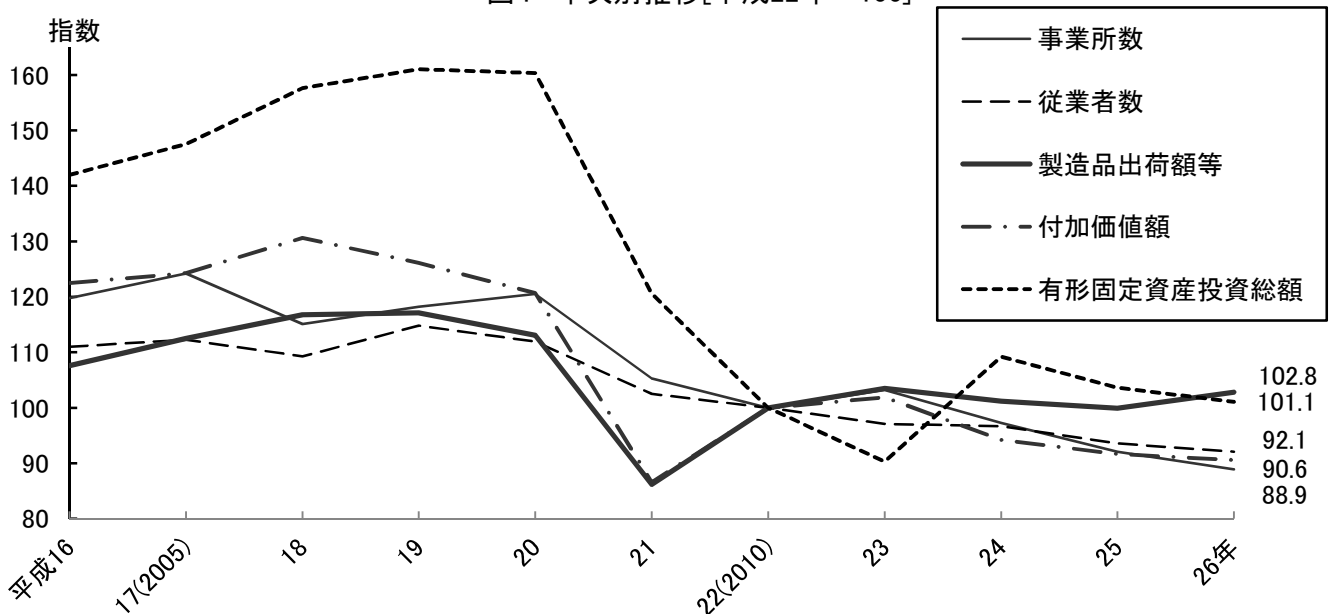


表 1 年 次 別

年 次	事 業 所 数		従 業 者 数			製 造 品 出 荷	
	実 数	指 数	実 数	指 数	1事業所 当 たり	実 数	指 数
			人		人	百万円	
平成16	10 966	119.8	421 464	111.0	38.4	18 565 989	107.6
17 (2005)	11 370	124.2	426 482	112.3	37.5	19 400 192	112.5
18	10 541	115.1	415 112	109.3	39.4	20 150 220	116.8
19	10 823	118.2	435 767	114.8	40.3	20 201 158	117.1
20	11 031	120.5	425 078	111.9	38.5	19 497 483	113.1
21	9 642	105.3	389 280	102.5	40.4	14 868 385	86.2
22 (2010)	9 157	100.0	379 751	100.0	41.5	17 246 683	100.0
23	9 452	103.2	368 660	97.1	39.0	17 850 594	103.5
24	8 910	97.3	367 168	96.7	41.2	17 461 302	101.2
25	8 433	92.1	355 292	93.6	42.1	17 226 142	99.9
26	8 140	88.9	349 732	92.1	43.0	17 721 051	102.8

(注) 指数は平成22年を100とする

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業（産業編）」（平成25年8月公表）

表 2 経営組織別・資本金規模別表

(従業者4人以上の事業所、ただし*は従業者30人以上の事業所)

経営組織・資本金規模	事業所数	従業者数	現金給与	原材料	製造品	付 加	有形固定資産
			総 額	使用額等	出荷額等	価値額	投資総額*
			人	百万円	百万円	百万円	百万円
総 数	8 140	349 732	1 807 687	11 861 536	17 721 051	4 682 857	463 722
会 社	7 963	347 410	1 797 872	11 851 372	17 685 720	4 661 734	457 626
資本金 300万円未満	74	607	1 742	2 240	5 668	3 198	-
300万円以上 500万円未満	1 523	13 347	43 302	53 536	132 647	73 536	720
500万円以上 1千万円未満	665	6 727	22 742	33 699	75 274	38 765	198
1千万円以上 5千万円未満	4 205	90 884	355 188	924 735	1 701 102	707 139	20 484
5千万円以上 1億円未満	604	35 125	155 634	502 399	882 327	342 903	26 328
1億円以上 3億円未満	275	29 853	143 423	609 190	979 274	326 553	37 136
3億円以上 10億円未満	206	27 202	142 927	682 893	1 071 406	340 690	32 718
10億円以上 100億円未満	240	57 080	340 924	2 412 094	3 345 685	800 623	90 742
100億円以上	171	86 585	591 992	6 630 586	9 492 335	2 028 327	249 300
個 人	159	896	1 520	1 357	4 209	2 661	-
組 合・そ の 他 の 法 人	18	1 426	8 294	8 808	31 122	18 462	6 097

推 移

(従業者4人以上の事業所)

額 等	付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額(従業者30人以上)		
1事業所 当 たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり	従 業 者 1人あたり	実 数	指 数	1事業所 当 たり
万円	百万円		万円	万円	百万円		万円
169 305	6 333 222	122.5	57 753	1 503	651 652	142.0	31 466
170 626	6 429 688	124.3	56 550	1 508	676 779	147.5	32 491
191 160	6 751 273	130.6	64 048	1 626	723 079	157.6	34 847
186 650	6 518 363	126.1	60 227	1 496	738 594	161.0	34 115
176 752	6 242 296	120.7	56 589	1 469	735 569	160.3	35 228
154 204	4 476 465	86.6	46 427	1 150	553 085	120.6	28 942
188 344	5 171 227	100.0	56 473	1 362	458 764	100.0	24 338
188 855	5 270 951	101.9	55 765	1 430	414 057	90.3	21 376
195 974	4 870 438	94.2	54 663	1 326	501 043	109.2	26 398
204 271	4 741 455	91.7	56 225	1 335	475 485	103.6	25 482
217 703	4 682 857	90.6	57 529	1 339	463 722	101.1	25 271

より引用

表3 市区町村別総括表

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額
		人	百万円	百万円	百万円	百万円
総数	8 140	349 732	1 807 687	11 861 536	17 721 051	4 682 857
鶴見区	368	16 386	91 137	365 370	649 099	184 837
神奈川区	90	5 251	27 017	194 870	253 159	45 020
西区	41	1 040	4 133	7 512	17 526	9 208
中区	46	1 518	7 972	35 321	46 700	12 505
南区	90	1 332	4 679	9 485	18 531	8 252
保土ヶ谷区	59	1 789	6 958	17 365	31 208	12 865
磯子区	73	5 745	38 602	1 359 559	1 662 558	79 712
金沢区	245	14 085	70 121	290 170	458 992	152 081
港北区	494	8 996	38 429	92 146	192 220	93 833
戸塚区	132	8 530	50 540	121 943	218 977	79 378
港南区	42	633	2 260	3 414	8 093	4 213
旭区	71	1 633	6 501	31 790	55 816	21 545
緑区	87	3 442	15 639	47 302	96 677	44 027
瀬谷区	63	1 981	8 488	25 901	54 251	25 880
栄区	41	3 451	18 277	139 545	201 936	61 962
泉区	87	1 556	5 747	17 261	32 588	14 162
青葉区	52	1 357	6 018	14 388	25 754	10 010
都筑区	398	11 875	56 995	176 058	308 875	116 307
(横浜市計)	2 479	90 600	459 511	2 949 399	4 332 961	975 796
川崎区	414	24 565	155 327	2 605 986	3 568 653	624 696
幸区	107	4 350	33 805	92 878	177 704	71 774
中原区	188	6 774	34 706	439 511	565 718	128 007
高津区	291	6 466	27 655	72 118	146 415	67 525
多摩区	80	1 566	6 220	11 723	24 220	11 477
宮前区	105	1 603	5 566	14 458	25 915	10 693
麻生区	66	2 796	15 495	18 908	39 815	18 446
(川崎市計)	1 251	48 120	278 773	3 255 580	4 548 439	932 618
緑区	333	10 230	42 687	178 673	316 137	124 326
中央区	471	17 998	89 440	508 742	696 260	174 614
南区	137	7 053	28 063	108 546	211 674	92 343
(相模原市計)	941	35 281	160 190	795 961	1 224 071	391 283
横須賀市	214	11 973	60 153	353 521	470 288	110 258
平塚市	357	19 870	111 209	782 236	1 049 472	219 254
鎌倉市	76	6 489	39 443	175 729	312 399	115 326
藤沢市	308	21 215	127 815	934 281	1 387 597	412 138
小田原市	247	10 890	59 513	278 531	576 033	267 520
茅ヶ崎市	122	6 319	32 344	138 497	245 232	90 191
逗子市	6	97	328	264	888	582
三浦市	34	464	1 652	6 257	9 909	3 490
秦野市	218	12 720	63 261	290 206	455 233	141 503
厚木市	322	18 144	85 870	348 941	582 687	209 419
大和市	227	9 583	41 699	205 799	298 681	82 246
伊勢原市	138	6 771	34 679	160 240	245 902	73 525
海老名市	127	6 563	29 886	178 285	294 543	104 625
座間市	143	7 875	35 049	165 008	249 878	81 883
南足柄市	50	4 079	27 900	95 187	240 726	89 226
綾瀬市	387	11 448	53 552	238 477	395 884	124 288
寒川町	6	114	214	288	595	282
大磯町	123	7 468	42 100	219 648	330 678	95 818
二宮町	12	303	1 355	4 920	6 692	1 387
中井町	29	365	961	2 486	4 222	1 595
大井町	46	1 895	9 913	38 210	57 353	16 646
大田町	18	462	1 749	5 070	13 118	6 807
山北町	10	236	1 280	3 363	6 698	3 194
山開町	37	2 062	7 872	38 677	61 871	20 112
箱根町	21	1 022	4 583	21 512	31 396	8 548
真鶴町	6	71	253	550	930	355
湯河原町	9	73	240	253	714	431
愛川町	19	436	1 151	1 946	3 403	1 339
清川村	154	6 351	32 104	169 467	276 223	97 960
清川村	3	373	1 086	2 748	6 334	3 211

1 事業所数（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒8140事業所、前年比293事業所(3.5%)減、3年連続して減少（表1参照）

(1) 業種別状況

情報機器（対前年比6.1%減）、印刷（同6.0%減）、電気機器（同5.7%減）、窯業（同4.4%減）、金属製品（同3.7%減）など21業種で減少しました。一方、化学（同0.8%増）など3業種で増加しました。（表4、図2参照）

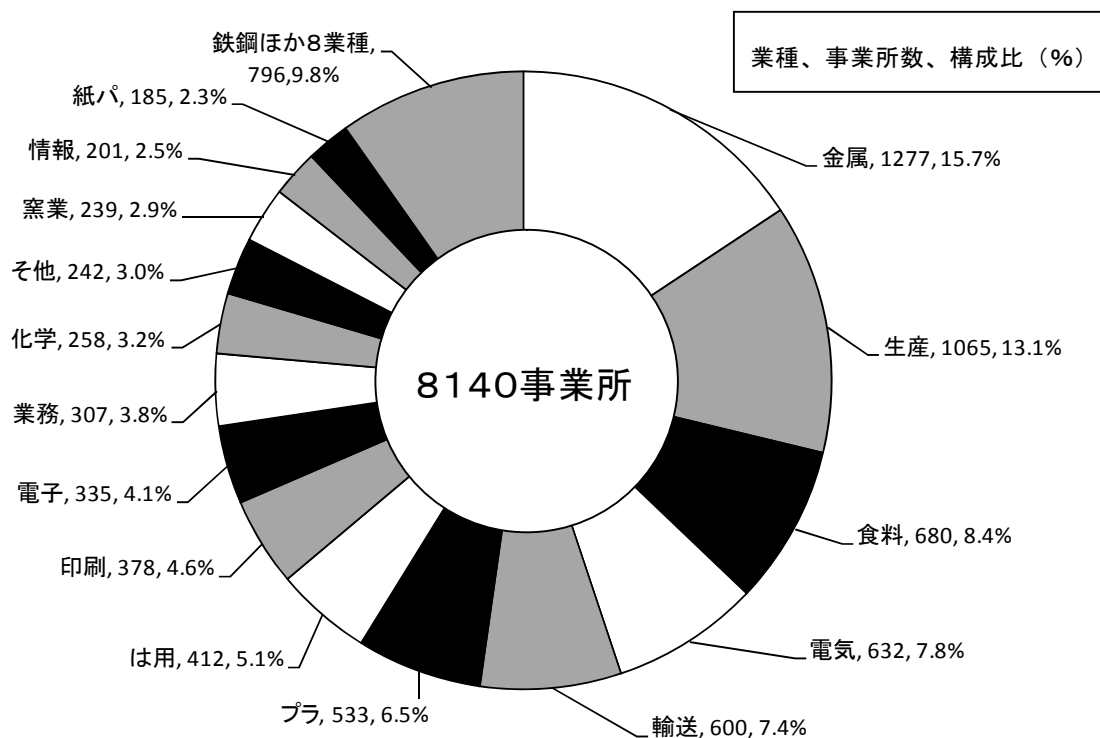
表4 産業中分類別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年		
					事業所数	前年比 %	構成比 %
総数	9 157	9 452	8 910	8 433	8 140	96.5	100.0
09 食料	780	730	747	692	680	98.3	8.4
10 飲料	63	61	59	57	56	98.2	0.7
11 繊維	178	200	174	155	147	94.8	1.8
12 木材	73	91	78	69	62	89.9	0.8
13 家具	155	153	137	126	124	98.4	1.5
14 紙製品	211	220	188	186	185	99.5	2.3
15 印刷	449	419	424	402	378	94.0	4.6
16 化学	254	266	270	256	258	100.8	3.2
17 石油	52	57	50	53	52	98.1	0.6
18 プラスチック	601	612	583	551	533	96.7	6.5
19 ゴム	79	86	82	75	76	101.3	0.9
20 なめし革	10	14	12	10	9	90.0	0.1
21 窯業	263	277	259	250	239	95.6	2.9
22 鉄鋼	163	157	162	153	156	102.0	1.9
23 非鉄	122	127	132	124	114	91.9	1.4
24 金属製品	1 477	1 494	1 387	1 326	1 277	96.3	15.7
25 はん用機器	471	436	446	423	412	97.4	5.1
26 生産用機器	1 185	1 298	1 166	1 091	1 065	97.6	13.1
27 業務用機器	326	324	335	315	307	97.5	3.8
28 電子部品	376	448	379	347	335	96.5	4.1
29 電気機器	685	737	699	670	632	94.3	7.8
30 情報機器	246	240	221	214	201	93.9	2.5
31 輸送機	661	699	640	623	600	96.3	7.4
32 その他	277	306	280	265	242	91.3	3.0

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

図2 産業中分類別事業所数



(2) 規模別状況

4人～9人（対前年比7.6%減）、500人～999人（同6.5%減）、100人～199人（同2.7%減）など8つの規模で減少しました。一方、20人～29人（同2.6%増）の規模で増加しました。（表5参照）

表5 規模別事業所数

規 模	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年		
					事業所数	前年比	構成比
総 数	9 157	9 452	8 910	8 433	8 140	96.5	100.0
4人～9人	3 975	4 441	3 773	3 452	3 190	92.4	39.2
10人～19人	2 221	2 069	2 148	2 079	2 052	98.7	25.2
20人～29人	1 076	1 005	1 091	1 036	1 063	102.6	13.1
30人～49人	658	746	664	651	638	98.0	7.8
50人～99人	555	555	571	564	562	99.6	6.9
100人～199人	329	324	346	331	322	97.3	4.0
200人～299人	134	117	117	123	122	99.2	1.5
300人～499人	89	78	88	87	86	98.9	1.1
500人～999人	80	79	79	77	72	93.5	0.9
1000人以上	40	38	33	33	33	100.0	0.4

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

(3) 市町村別状況

市町村別にみると、伊勢原市（対前年比6.8%減）、秦野市（同6.4%減）、茅ヶ崎市（同6.2%減）、横須賀市（同6.1%減）、川崎市（同4.4%減）など24市町で減少しました。一方、寒川町（同2.5%増）、座間市（同1.4%増）など3市町で増加しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市（30.5%）、川崎市（15.4%）、相模原市（11.6%）、綾瀬市（4.8%）、平塚市（4.4%）の順となっています。（表3・6参照）

表6 市区町村別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総数	9 157	9 452	8 910	8 433	8 140	96.5	100.0
横浜市	2 800	3 007	2 738	2 580	2 479	96.1	30.5
鶴見区	384	403	404	382	368	96.3	4.5
神奈川区	106	122	101	92	90	97.8	1.1
西区	50	59	51	47	41	87.2	0.5
中区	55	67	54	51	46	90.2	0.6
南区	136	121	107	96	90	93.8	1.1
保土ヶ谷区	75	80	70	63	59	93.7	0.7
磯子区	79	83	78	72	73	101.4	0.9
金沢区	270	271	266	256	245	95.7	3.0
港北区	556	600	545	519	494	95.2	6.1
戸塚区	160	166	145	135	132	97.8	1.6
港南区	46	54	41	40	42	105.0	0.5
旭区	89	88	82	77	71	92.2	0.9
緑区	100	115	97	96	87	90.6	1.1
瀬谷区	69	77	67	62	63	101.6	0.8
栄区	42	50	46	44	41	93.2	0.5
泉区	96	100	90	90	87	96.7	1.1
青葉区	48	72	53	50	52	104.0	0.6
都筑区	439	479	441	408	398	97.5	4.9
川崎市	1 452	1 469	1 408	1 309	1 251	95.6	15.4
川崎区	470	463	458	423	414	97.9	5.1
幸区	143	148	127	111	107	96.4	1.3
中原区	229	231	229	207	188	90.8	2.3
高津区	331	324	319	308	291	94.5	3.6
多摩区	106	93	90	89	80	89.9	1.0
宮前区	117	140	121	107	105	98.1	1.3
麻生区	56	70	64	64	66	103.1	0.8
相模原市	1 061	1 068	1 000	956	941	98.4	11.6
緑区	394	392	366	341	333	97.7	4.1
中央区	508	516	489	474	471	99.4	5.8
南区	159	160	145	141	137	97.2	1.7
横須賀市	260	247	240	228	214	93.9	2.6
平塚市	391	410	391	371	357	96.2	4.4
鎌倉市	91	92	85	78	76	97.4	0.9
藤沢市	319	334	328	318	308	96.9	3.8
小田原市	297	294	267	258	247	95.7	3.0
茅ヶ崎市	141	148	135	130	122	93.8	1.5
逗子市	14	18	13	8	6	75.0	0.1
三浦市	41	37	38	35	34	97.1	0.4
秦野市	244	244	236	233	218	93.6	2.7
厚木市	351	367	349	331	322	97.3	4.0
大和市	244	258	246	230	227	98.7	2.8
伊勢原市	157	149	149	148	138	93.2	1.7
海老名市	134	140	136	132	127	96.2	1.6
座間市	149	152	147	141	143	101.4	1.8
南足柄市	58	59	55	52	50	96.2	0.6
綾瀬市	403	433	417	397	387	97.5	4.8
葉山町	5	11	7	6	6	100.0	0.1
寒川町	146	127	130	120	123	102.5	1.5
大磯町	15	18	18	12	12	100.0	0.1
二宮町	36	30	33	29	29	100.0	0.4
中井町	44	46	43	43	46	107.0	0.6
大井町	20	19	17	18	18	100.0	0.2
松田町	15	14	14	11	10	90.9	0.1
山北町	37	35	38	38	37	97.4	0.5
開成町	22	26	23	22	21	95.5	0.3
箱根町	10	8	8	8	6	75.0	0.1
真鶴町	14	12	10	10	9	90.0	0.1
湯河原町	26	22	20	19	19	100.0	0.2
愛川町	154	154	168	159	154	96.9	1.9
清川村	6	4	3	3	3	100.0	0.0

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

2 従業者数（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒34万9732人、前年比5560人(1.6%)減、7年連続して減少（表1参照）

(1) 業種別状況

プラスチック（対前年比10.4%減）、電子部品（同7.6%減）、生産用機器（同5.9%減）、情報機器（同3.4%減）、電気機器（同3.2%減）など14業種で減少しました。一方、業務用機器（同8.0%増）、鉄鋼（同1.5%増）、輸送機（同1.0%増）など10業種で増加しました。（表7、図3参照）

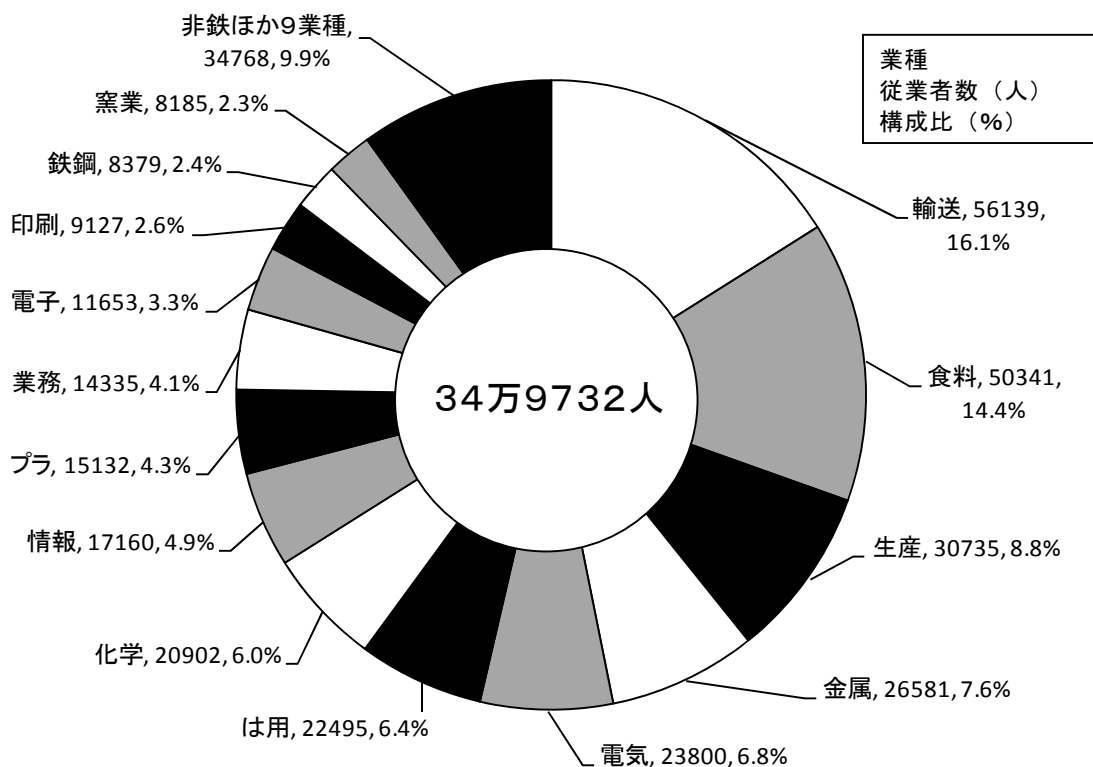
表7 産業中分類別従業者数

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年		
					従業者数	前年比	構成比
	人	人	人	人	人	%	%
総数	379 751	368 660	367 168	355 292	349 732	98.4	100.0
09 食料	48 855	45 626	51 013	49 863	50 341	101.0	14.4
10 飲料	3 080	2 927	2 781	2 851	3 147	110.4	0.9
11 繊維	2 632	2 725	2 984	2 694	2 609	96.8	0.7
12 木材	1 029	1 054	973	874	792	90.6	0.2
13 家具	2 847	3 511	2 662	2 563	2 597	101.3	0.7
14 紙製品	7 585	7 696	6 591	6 684	6 743	100.9	1.9
15 印刷	8 599	8 464	9 342	9 429	9 127	96.8	2.6
16 化学	24 628	20 892	21 177	21 273	20 902	98.3	6.0
17 石油	3 027	3 118	2 892	2 870	2 926	102.0	0.8
18 プラスチック	17 369	17 609	17 995	16 885	15 132	89.6	4.3
19 ゴム	4 572	4 650	4 206	3 959	4 015	101.4	1.1
20 なめし革	144	154	156	130	126	96.9	0.0
21 窯業	8 464	9 110	7 899	8 297	8 185	98.7	2.3
22 鉄鋼	8 642	9 049	8 503	8 259	8 379	101.5	2.4
23 非鉄	7 548	7 563	8 039	7 942	6 898	86.9	2.0
24 金属製品	26 843	26 506	26 263	26 511	26 581	100.3	7.6
25 はん用機器	24 360	23 116	24 613	22 714	22 495	99.0	6.4
26 生産用機器	36 330	35 993	32 677	32 655	30 735	94.1	8.8
27 業務用機器	14 997	14 169	13 687	13 270	14 335	108.0	4.1
28 電子部品	12 737	14 071	13 294	12 605	11 653	92.4	3.3
29 電気機器	24 726	24 921	27 093	24 599	23 800	96.8	6.8
30 情報機器	24 486	22 397	20 606	17 761	17 160	96.6	4.9
31 輸送機	61 049	58 239	56 499	55 569	56 139	101.0	16.1
32 その他	5 202	5 100	5 223	5 035	4 915	97.6	1.4

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

図3 産業中分類別従業者数



(2) 規模別状況

500人～999人（対前年比8.2%減）、4人～9人（同7.4%減）、10人～19人（同1.9%減）など7つの規模で減少しました。一方、20人～29人（同2.8%増）、1000人以上（同1.3%増）など3つの規模で増加しました。（表8参照）

表8 規模別従業者数

規 模	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年		
					従業者数	前年比	構成比
総 数	379,751	368,660	367,168	355,292	349,732	98.4	100.0
4人～9人	24,012	26,192	22,792	21,152	19,587	92.6	5.6
10人～19人	30,082	28,300	29,127	28,346	27,812	98.1	8.0
20人～29人	26,388	24,676	26,582	25,235	25,951	102.8	7.4
30人～49人	25,548	28,786	25,707	25,291	24,968	98.7	7.1
50人～99人	38,708	38,166	39,234	38,907	39,402	101.3	11.3
100人～199人	46,122	44,963	48,390	46,364	45,831	98.9	13.1
200人～299人	32,307	28,411	28,349	29,348	29,303	99.8	8.4
300人～499人	34,190	29,460	34,402	33,780	33,635	99.6	9.6
500人～999人	54,486	54,068	55,440	52,710	48,376	91.8	13.8
1000人以上	67,908	65,638	57,145	54,159	54,867	101.3	15.7

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

(3) 市町村別状況

南足柄市（対前年比9.7%減）、茅ヶ崎市（同7.9%減）、小田原市（同6.3%減）、愛川町（同5.3%減）、鎌倉市（同5.2%減）など23市町で減少しました。一方、寒川町（同3.8%増）、厚木市（同2.5%増）、横須賀市（同1.8%増）など10市町村で増加しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市（25.9%）、川崎市（13.8%）、相模原市（10.1%）、藤沢市（6.1%）、平塚市（5.7%）の順となっています。（表3・9参照）

表9 市区町村別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年			
					従業者数	前年比	構成比	1事業所当たり
	人	人	人	人	人	%	%	人
総数	379 751	368 660	367 168	355 292	349 732	98.4	100.0	43.0
横浜市	100 203	100 107	96 778	93 095	90 600	97.3	25.9	36.5
鶴見区	14 416	14 886	16 172	16 579	16 386	98.8	4.7	44.5
神奈川区	4 751	5 883	5 066	4 764	5 251	110.2	1.5	58.3
西区	1 326	1 722	1 185	1 171	1 040	88.8	0.3	25.4
中区	1 471	2 020	1 764	1 631	1 518	93.1	0.4	33.0
南区	1 616	1 400	1 431	1 327	1 332	100.4	0.4	14.8
保土ヶ谷区	2 074	1 598	1 925	1 934	1 789	92.5	0.5	30.3
磯子区	5 381	6 836	5 158	5 524	5 745	104.0	1.6	78.7
金沢区	14 072	12 454	14 078	13 906	14 085	101.3	4.0	57.5
港北区	11 617	12 529	10 319	10 070	8 996	89.3	2.6	18.2
戸塚区	12 010	11 431	10 367	9 013	8 530	94.6	2.4	64.6
港南区	718	777	603	614	633	103.1	0.2	15.1
旭区	2 222	1 981	1 800	1 662	1 633	98.3	0.5	23.0
緑区	3 649	3 950	3 603	3 672	3 442	93.7	1.0	39.6
瀬谷区	1 909	1 369	1 893	1 900	1 981	104.3	0.6	31.4
栄区	4 181	4 718	4 471	4 575	3 451	75.4	1.0	84.2
泉区	1 704	1 352	1 636	1 511	1 556	103.0	0.4	17.9
青葉区	1 187	1 467	1 434	1 164	1 357	116.6	0.4	26.1
都筑区	15 899	13 734	13 873	12 078	11 875	98.3	3.4	29.8
川崎市	51 990	48 415	50 449	48 816	48 120	98.6	13.8	38.5
川崎区	25 105	25 445	25 570	24 376	24 565	100.8	7.0	59.3
幸区	4 372	4 256	4 455	4 701	4 350	92.5	1.2	40.7
中原区	7 791	6 326	7 078	6 987	6 774	97.0	1.9	36.0
高津区	8 440	6 675	7 102	6 672	6 466	96.9	1.8	22.2
多摩区	1 861	1 814	1 758	1 707	1 566	91.7	0.4	19.6
宮前区	1 759	1 786	1 761	1 612	1 603	99.4	0.5	15.3
麻生区	2 662	2 113	2 725	2 761	2 796	101.3	0.8	42.4
相模原市	37 069	35 196	34 725	34 977	35 281	100.9	10.1	37.5
緑区	11 273	9 652	9 711	9 622	10 230	106.3	2.9	30.7
中央区	20 093	19 252	18 438	18 635	17 998	96.6	5.1	38.2
南区	5 703	6 292	6 576	6 720	7 053	105.0	2.0	51.5
横須賀市	15 221	13 127	13 718	11 757	11 973	101.8	3.4	55.9
平塚市	21 834	21 485	20 456	20 322	19 870	97.8	5.7	55.7
鎌倉市	7 454	7 261	6 963	6 846	6 489	94.8	1.9	85.4
藤沢市	21 696	22 061	21 769	20 866	21 215	101.7	6.1	68.9
小田原市	11 419	14 763	12 181	11 621	10 890	93.7	3.1	44.1
茅ヶ崎市	8 418	7 821	6 964	6 862	6 319	92.1	1.8	51.8
逗子市	162	193	148	103	97	94.2	0.0	16.2
三浦市	416	524	445	462	464	100.4	0.1	13.6
秦野市	14 314	12 377	13 601	12 883	12 720	98.7	3.6	58.3
厚木市	17 275	18 091	18 405	17 710	18 144	102.5	5.2	56.3
大和市	9 626	8 865	9 820	9 695	9 583	98.8	2.7	42.2
伊勢原市	6 655	6 676	6 926	6 800	6 771	99.6	1.9	49.1
海老名市	7 139	6 479	7 106	6 702	6 563	97.9	1.9	51.7
海老名市	7 200	7 784	7 640	7 789	7 875	101.1	2.3	55.1
南足柄市	5 323	5 198	4 884	4 516	4 079	90.3	1.2	81.6
綾瀬市	12 578	11 722	12 432	11 998	11 448	95.4	3.3	29.6
葉山町	83	150	120	123	114	92.7	0.0	19.0
寒川町	8 711	6 874	7 222	7 196	7 468	103.8	2.1	60.7
大磯町	537	360	416	309	303	98.1	0.1	25.3
二宮町	410	348	421	402	365	90.8	0.1	12.6
中井町	2 634	2 444	2 454	1 946	1 895	97.4	0.5	41.2
大井町	589	524	464	461	462	100.2	0.1	25.7
松田町	233	260	217	227	236	104.0	0.1	23.6
山北町	1 720	1 756	1 924	2 086	2 062	98.8	0.6	55.7
開成町	1 095	1 206	1 207	1 037	1 022	98.6	0.3	48.7
箱根町	103	91	90	101	71	70.3	0.0	11.8
真鶴町	106	81	78	74	73	98.6	0.0	8.1
湯河原町	498	345	454	472	436	92.4	0.1	22.9
愛川町	6 547	5 714	6 297	6 703	6 351	94.7	1.8	41.2
清川村	493	362	394	335	373	111.3	0.1	124.3

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

(4) 従業上の地位別従業者数

従業者数 34 万 9732 人を従業上の地位別にみると、正社員・正職員等は、25 万 3703 人で前年に比べ 2.5%減、パート・アルバイト等は、7 万 4014 人で同 0.7%減、出向・派遣受入者は 2 万 1818 人で同 6.9%増、個人事業主・家族従業者は 197 人で同 13.6%減となりました。

(表 10 参照)

表 10 産業中分類別地位別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	従業者数										臨時雇用者数	
	総数		常用労働者						個人事業主・家族従業者			
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
総数	349 732	98.4	253 703	97.5	74 014	99.3	21 818	106.9	197	86.4	5 130	99.7
09 食料	50 341	101.0	16 926	99.7	30 676	99.9	2 706	126.4	33	110.0	996	121.5
10 飲料	3 147	110.4	1 905	109.9	845	92.1	396	198.0	1	100.0	68	84.0
11 繊維	2 609	96.8	1 457	95.8	1 073	95.5	61	190.6	18	105.9	5	83.3
12 木材	792	90.6	562	91.2	191	92.7	38	84.4	1	14.3	-	-
13 家具	2 597	101.3	1 806	100.4	642	106.8	144	90.0	5	125.0	172	124.6
14 紙製品	6 743	100.9	4 941	101.6	1 566	102.4	228	80.6	8	114.3	71	74.0
15 印刷	9 127	96.8	7 030	97.8	1 712	93.2	370	94.4	15	107.1	261	105.2
16 化学	20 902	98.3	16 207	97.9	3 332	96.2	1 363	108.9	-	-	52	18.6
17 石油	2 926	102.0	2 487	99.9	175	163.6	264	96.4	-	-	-	-
18 プラスチック	15 132	89.6	10 491	88.8	3 870	92.9	753	86.0	18	78.3	216	304.2
19 ゴム	4 015	101.4	3 172	103.0	699	101.6	143	75.3	1	50.0	121	104.3
20 なめし革	126	96.9	95	97.9	30	93.8	-	-	1	100.0	-	-
21 窯業	8 185	98.7	6 750	101.1	1 013	87.8	421	91.3	1	20.0	175	98.3
22 鉄鋼	8 379	101.5	7 252	101.3	507	103.9	619	100.8	1	100.0	7	50.0
23 非鉄	6 898	86.9	5 507	87.7	765	75.1	625	97.2	1	100.0	1	50.0
24 金属製品	26 581	100.3	21 123	98.0	4 056	104.1	1 375	134.9	27	71.1	170	257.6
25 はん用機器	22 495	99.0	18 359	97.4	2 456	109.4	1 675	104.0	5	100.0	67	59.3
26 生産用機器	30 735	94.1	26 448	93.1	2 900	97.4	1 366	109.7	21	116.7	197	179.1
27 業務用機器	14 335	108.0	10 624	107.5	2 281	109.8	1 424	109.7	6	75.0	83	143.1
28 電子部品	11 653	92.4	8 238	91.9	2 563	93.6	848	93.7	4	133.3	185	280.3
29 電気機器	23 800	96.8	17 703	97.0	4 306	91.2	1 780	110.1	11	84.6	66	108.2
30 情報機器	17 160	96.6	14 486	97.7	1 482	90.1	1 191	92.5	1	100.0	25	156.3
31 輸送機	56 139	101.0	46 620	99.5	5 707	113.9	3 806	103.4	6	54.5	2 047	83.1
32 その他	4 915	97.6	3 514	96.6	1 167	96.7	222	127.6	12	66.7	145	273.6

3 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒17兆7211億円、前年比4949億円(2.9%)増、3年ぶりの増加 (表1参照)

(1) 業種別状況

業務用機器(対前年比13.6%増)、情報機器(同10.2%増)、石油(同6.5%増)、鉄鋼(同6.1%増)、金属製品(同6.0%増)など15業種で増加しました。一方、プラスチック(同11.9%減)、はん用機器(同4.1%減)、飲料(同2.9%減)など9業種で減少しました。

構成比をみると、輸送機が20.8%で13年連続第1位、次いで石油(17.2%)、化学(10.3%)、食料(7.9%)、生産用機器(5.8%)の順となっており、この上位5業種で全体の62.1%を占めています。(表11、図4参照)

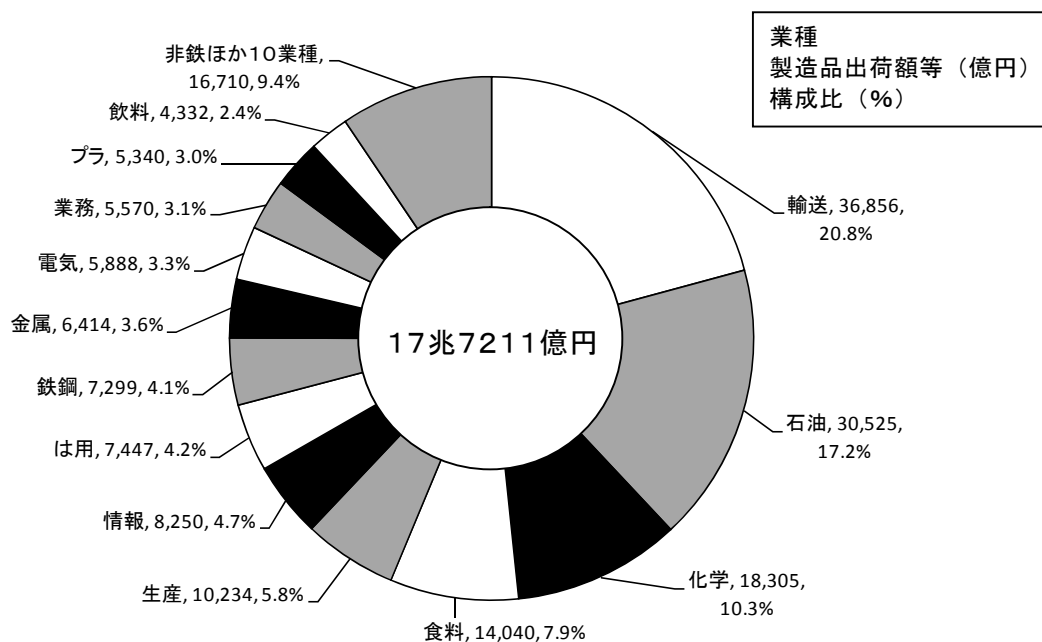
表 11 産業中分類別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	17 246 683	17 850 594	17 461 302	17 226 142	17 721 051	102.9	100.0
09 食料	1 238 388	1 306 833	1 339 031	1 370 852	1 403 996	102.4	7.9
10 飲料	478 156	467 373	450 248	446 092	433 237	97.1	2.4
11 繊維	30 991	35 427	43 187	40 299	38 571	95.7	0.2
12 木材	15 608	15 514	17 954	16 273	16 084	98.8	0.1
13 家具	67 727	80 637	65 870	66 262	67 209	101.4	0.4
14 紙製品	240 040	259 221	221 074	201 717	199 292	98.8	1.1
15 印刷	200 476	171 266	213 869	210 612	213 188	101.2	1.2
16 化学	1 933 188	1 755 264	1 722 160	1 753 429	1 830 460	104.4	10.3
17 石油	2 418 809	2 702 508	2 678 611	2 867 481	3 052 481	106.5	17.2
18 プラスチック	529 236	673 909	652 300	606 159	533 992	88.1	3.0
19 ゴム	95 339	100 940	92 647	95 610	96 901	101.4	0.5
20 なめし革	2 194	1 638	4 165	3 528	5 428	153.9	0.0
21 窯業	391 516	407 298	294 766	283 642	310 596	109.5	1.8
22 鉄鋼	771 826	764 165	691 756	688 124	729 862	106.1	4.1
23 非鉄	429 241	454 869	428 893	433 605	347 010	80.0	2.0
24 金属製品	550 533	570 150	572 904	605 202	641 448	106.0	3.6
25 はん用機器	775 775	815 053	843 293	776 599	744 741	95.9	4.2
26 生産用機器	920 664	1 213 931	1 017 661	986 055	1 023 390	103.8	5.8
27 業務用機器	534 801	518 904	521 801	490 410	557 032	113.6	3.1
28 電子部品	340 701	400 798	332 668	291 190	280 291	96.3	1.6
29 電気機器	572 669	624 569	610 469	566 544	588 846	103.9	3.3
30 情報機器	933 949	784 373	798 620	748 692	825 016	110.2	4.7
31 輸送機	3 680 314	3 624 855	3 746 929	3 581 326	3 685 585	102.9	20.8
32 その他	94 543	101 101	100 424	96 442	96 395	100.0	0.5

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

図 4 産業中分類別製造品出荷額等



(2) 規模別状況

500人～999人(対前年比48.6%増)、30人～49人(同18.3%増)、200人～299人(同14.4%増)など7つの規模で増加しました。一方、300人～499人(同50.9%減)、100人～199人(同12.3%減)など3つの規模で減少しました。(表12参照)

表12 規模別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	17 246 683	17 850 594	17 461 302	17 226 142	17 721 051	102.9	100.0
4人～9人	290 184	352 639	300 146	282 899	266 335	94.1	1.5
10人～19人	489 343	506 557	527 098	514 805	519 981	101.0	2.9
20人～29人	526 501	524 076	541 147	537 076	605 589	112.8	3.4
30人～49人	609 930	717 333	658 276	600 840	710 982	118.3	4.0
50人～99人	1 208 972	1 309 119	1 277 573	1 325 082	1 451 595	109.5	8.2
100人～199人	1 840 889	1 863 218	1 973 487	1 975 848	1 732 796	87.7	9.8
200人～299人	1 502 553	1 363 791	1 397 874	1 495 231	1 710 872	114.4	9.7
300人～499人	1 495 121	1 326 031	1 559 168	3 078 410	1 510 454	49.1	8.5
500人～999人	5 115 211	5 158 046	5 125 982	3 427 207	5 093 842	148.6	28.7
1000人以上	4 167 979	4 729 785	4 100 551	3 988 744	4 118 605	103.3	23.2

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

表13 製造品出荷額上位20品目表

(従業者4人以上の事業所)

品目番号	品 目 名	産 出 事業所数	金 額	品目番号	品 目 名	産 出 事業所数	金 額
			百万円				百万円
171111	ガソリン	3	1 284 243	311329	その他の自動車部品(二輪自動車 部品を含む)	102	144 762
311114	トラック(けん引車を含む)	3	730 205	171116	A重油	3	142 134
311317	シャシー部品、車体部品	127	458 586	163112	プロピレン	3	129 123
171115	軽油	3	453 532				
311314	自動車用内燃機関の部分品・取付 具・附属品	94	245 895				
171117	B重油	3	200 975	※311116	バス・トラックシャシー	1	X
171114	灯油	3	197 345	※311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000 ml以下)(シャシーを含む)	2	X
311315	駆動・伝導・操縦装置部品	54	187 752	※171112	ナフサ	2	X
169919	その他の化学工業製品	42	171 947	※311331	KDセット(乗用車、バス、トラック)	1	X
301315	無線応用装置	18	153 509	※171113	ジェット燃料油	2	X
311311	自動車用ガソリン機関(ガソリンエ ンジン)	3	145 176	※303311	磁気ディスク装置	1	X

(注)※は1～20位の間の順位となります。

(3) 市町村別状況

伊勢原市(対前年比11.7%増)、藤沢市(同11.1%増)、相模原市(同6.1%増)、横浜市(同5.6%増)、愛川町(同4.7%増)など17市町で増加しました。一方、横須賀市(同13.1%減)、茅ヶ崎市(同7.4%減)、南足柄市(同4.6%減)など16市町村で減少しました。

市町村別に構成比をみると、川崎市(25.7%)、横浜市(24.5%)、藤沢市(7.8%)、相模原市(6.9%)、平塚市(5.9%)の順となっています。

構成比の大きい順に市町村別主要業種をみると、川崎市では、石油(33.6%)、化学(24.3%)、輸送機(12.3%)、鉄鋼(10.9%)の順となっています。横浜市では、石油(34.6%)、食料(12.6%)、輸送機(8.9%)、情報機器(7.5%)の順となっています。藤沢市では、輸送機(71.3%)、はん用機器(11.3%)、食料(3.1%)の順となっています。相模原市では、生産用機器(18.5%)、はん用機器(16.2%)、金属製品(8.5%)、食料(8.0%)の順となっています。平塚市では、輸送機(49.3%)、化学(16.3%)、非鉄(7.4%)、プラスチック(5.4%)の順となっています。(表3・14・15参照)

表14 市区町村別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	17 246 683	17 850 594	17 461 302	17 226 142	17 721 051	102.9	100.0
横浜市	4 336 315	4 405 959	4 273 633	4 104 710	4 332 961	105.6	24.5
鶴見区	727 244	712 392	698 644	675 691	649 099	96.1	3.7
神奈川区	295 147	341 157	247 452	249 473	253 159	101.5	1.4
西区	19 633	22 189	16 495	16 692	17 526	105.0	0.1
中区	65 961	77 380	56 552	53 380	46 700	87.5	0.3
南区	22 297	19 945	21 424	19 924	18 531	93.0	0.1
保土ヶ谷区	32 341	30 497	36 336	32 069	31 208	97.3	0.2
磯子区	1 361 570	1 456 636	1 426 888	1 359 515	1 662 558	122.3	9.4
金沢区	396 647	383 359	473 859	472 103	458 992	97.2	2.6
港北区	212 046	244 064	214 034	208 136	192 220	92.4	1.1
戸塚区	399 466	303 325	276 076	254 982	218 977	85.9	1.2
港南区	9 344	9 296	7 728	7 241	8 093	111.8	0.0
旭緑区	49 933	55 480	48 900	50 530	55 816	110.5	0.3
緑区	93 555	98 780	99 431	95 479	96 677	101.3	0.5
瀬谷区	46 795	36 574	50 767	48 062	54 251	112.9	0.3
栄区	184 682	239 503	213 764	181 530	201 936	111.2	1.1
泉区	34 780	24 165	32 671	28 479	32 588	114.4	0.2
青葉区	19 139	25 851	23 861	20 087	25 754	128.2	0.1
都筑区	365 734	325 364	328 750	331 338	308 875	93.2	1.7
川崎市	4 079 313	4 283 854	4 178 410	4 428 094	4 548 439	102.7	25.7
川崎区	3 227 614	3 432 466	3 296 235	3 542 916	3 568 653	100.7	20.1
幸区	144 797	124 944	133 125	134 480	177 704	132.1	1.0
中原区	457 069	471 915	512 450	518 641	565 718	109.1	3.2
高津区	164 027	158 452	145 147	145 275	146 415	100.8	0.8
多摩区	25 139	32 575	26 565	26 302	24 220	92.1	0.1
宮前区	26 660	31 128	28 296	25 707	25 915	100.8	0.1
麻生区	34 009	32 375	36 592	34 774	39 815	114.5	0.2
相模原市	1 161 037	1 149 178	1 144 787	1 153 869	1 224 071	106.1	6.9
緑区	331 014	255 233	264 061	270 603	316 137	116.8	1.8
中央区	599 618	675 360	670 292	680 694	696 260	102.3	3.9
南区	230 405	218 585	210 434	202 572	211 674	104.5	1.2
横須賀市	700 934	739 648	530 301	541 295	470 288	86.9	2.7
平塚市	1 059 929	1 049 034	1 018 928	1 019 232	1 049 472	103.0	5.9
鎌倉市	369 749	363 484	366 789	316 888	312 399	98.6	1.8
藤沢市	1 070 905	1 187 145	1 251 634	1 248 463	1 387 597	111.1	7.8
小田原市	673 424	716 860	695 138	601 495	576 033	95.8	3.3
茅ヶ崎市	271 711	334 166	255 376	264 849	245 232	92.6	1.4
逗子市	1 792	2 456	1 342	821	888	108.1	0.0
三浦市	9 491	14 376	12 607	14 145	9 909	70.1	0.1
秦野市	550 061	475 487	496 101	440 155	455 233	103.4	2.6
厚木市	614 281	706 780	621 316	605 287	582 687	96.3	3.3
大和市	222 360	299 972	325 410	307 427	298 681	97.2	1.7
伊勢原市	240 870	232 140	239 685	220 052	245 902	111.7	1.4
海老名市	319 233	297 531	283 960	289 593	294 543	101.7	1.7
座間市	168 342	214 261	291 790	239 885	249 878	104.2	1.4
南足柄市	250 395	260 349	243 178	252 406	240 726	95.4	1.4
綾瀬市	386 869	372 693	411 410	393 039	395 884	100.7	2.2
葉山町	532	1 251	696	639	595	93.1	0.0
寒川町	337 943	321 534	332 107	316 889	330 678	104.4	1.9
大磯町	3 745	5 228	6 001	6 048	6 692	110.7	0.0
二宮町	4 278	3 885	4 879	5 160	4 222	81.8	0.0
中井町	74 957	71 105	69 119	68 984	57 353	83.1	0.3
大井町	12 521	11 949	11 789	12 721	13 118	103.1	0.1
松田町	12 419	13 290	12 361	5 833	6 698	114.8	0.0
山北町	39 589	57 234	62 325	61 912	61 871	99.9	0.3
開成町	32 747	38 172	36 382	29 964	31 396	104.8	0.2
箱根町	1 073	1 135	1 055	1 125	930	82.7	0.0
真鶴町	1 036	951	895	1 144	714	62.5	0.0
湯河原町	3 697	2 770	3 276	3 485	3 403	97.7	0.0
愛川町	227 744	210 964	272 859	263 754	276 223	104.7	1.6
清川村	7 392	5 753	5 764	6 778	6 334	93.4	0.0

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

表 15 製造品出荷額等の市区町村別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	出荷額等	主要業種と構成比							
		1位		2位		3位		4位	
	百万円		%		%		%		%
総横	17 721 051	輸送機	20.8	石油	17.2	化学	10.3	食料	7.9
浜市	4 332 961	石油	34.6	食料	12.6	輸送機	8.9	情報機器	7.5
鶴見区	649 099	はん用機器	17.7	飲料	X	輸送機	13.4	食料	10.9
神奈川区	253 159	輸送機	34.2	食料	19.8	石油	X	電子部品	X
西川区	17 526	食料	46.4	化学	X	印刷	17.5	生産用機器	4.1
中南区	46 700	食料	29.1	鉄鋼	X	はん用機器	X	生産用機器	X
保土ヶ谷区	18 531	印刷	32.2	食料	13.7	生産用機器	11.1	石油	X
磯子区	31 208	食料	27.6	生産用機器	13.9	業務用機器	11.4	金属製品	8.5
磯金区	1 662 558	石油	X	食料	5.5	輸送機	3.2	生産用機器	2.8
港北区	458 992	金属製品	24.2	輸送機	22.1	食料	17.6	生産用機器	7.0
戸塚区	192 220	金属製品	17.7	生産用機器	14.7	業務用機器	13.8	電気機器	9.8
港南区	218 977	情報機器	19.9	食料	18.5	ゴム	13.4	輸送機	11.0
旭緑区	8 093	繊維	19.4	はん用機器	16.8	金属製品	X	印刷	10.8
瀬谷区	55 816	食料	68.7	生産用機器	9.0	輸送機	4.7	業務用機器	4.1
栄区	96 677	食料	X	電気機器	12.6	化学	11.7	業務用機器	8.3
泉区	54 251	情報機器	X	金属製品	22.4	印刷	15.6	窯業	6.7
青葉区	201 936	情報機器	58.2	生産用機器	9.6	電子部品	X	業務用機器	5.9
都筑区	32 588	輸送機	27.9	電子部品	15.9	生産用機器	15.3	鉄鋼	X
川崎市	25 754	業務用機器	23.2	情報機器	22.3	電気機器	11.8	輸送機	8.5
川崎市	308 875	食料	24.9	情報機器	19.3	紙製品	9.2	生産用機器	7.0
幸区	4 548 439	石油	33.6	化学	24.3	輸送機	12.3	鉄鋼	10.9
中原区	3 568 653	石油	X	化学	30.8	鉄鋼	13.9	食料	5.4
高多区	177 704	情報機器	X	電子部品	7.7	印刷	X	業務用機器	2.4
宮前区	565 718	輸送機	92.5	生産用機器	1.6	情報機器	0.8	電気機器	0.7
麻生区	146 415	食料	27.9	業務用機器	12.8	電子部品	11.3	生産用機器	7.7
相模原市	24 220	電気機器	45.0	紙製品	21.3	電子部品	8.5	印刷	5.7
緑中央区	25 915	輸送機	25.8	食料	21.6	電気機器	10.1	金属製品	7.7
須賀野市	39 815	生産用機器	22.3	電気機器	19.5	業務用機器	9.8	電子部品	9.7
鎌倉市	1 224 071	生産用機器	18.5	はん用機器	16.2	金属製品	8.5	食料	8.0
藤沢市	316 137	生産用機器	17.2	食料	14.9	化学	11.4	金属製品	11.3
小田原市	696 260	生産用機器	24.1	はん用機器	16.6	輸送機	10.5	金属製品	9.5
茅ヶ崎市	211 674	はん用機器	28.9	印刷	20.7	化学	14.2	食料	9.4
三浦市	470 288	輸送機	61.8	生産用機器	8.0	食料	5.8	家具	4.2
厚木市	1 049 472	輸送機	49.3	化学	16.3	非鉄	7.4	プラスチック	5.4
大和市	312 399	業務用機器	67.4	輸送機	7.8	情報機器	X	化学	6.7
海老名市	1 387 597	輸送機	71.3	はん用機器	11.3	食料	3.1	飲料	X
足柄下市	576 033	情報機器	28.6	化学	26.5	プラスチック	22.9	食料	5.2
綾瀬市	245 232	生産用機器	43.9	食料	10.7	非鉄	8.0	化学	6.0
大磯町	888	繊維	X	生産用機器	X	電気機器	X	輸送機	X
厚木市	9 909	食料	66.0	輸送機	22.8	電気機器	X	はん用機器	X
大和市	455 233	輸送機	20.6	情報機器	X	電気機器	16.0	非鉄	13.2
大和市	582 687	輸送機	39.3	生産用機器	9.5	食料	8.4	業務用機器	6.4
大和市	298 681	輸送機	36.7	金属製品	10.6	食料	10.0	鉄鋼	7.9
大和市	245 902	電気機器	29.5	業務用機器	11.3	輸送機	8.6	非鉄	X
大和市	294 543	輸送機	29.0	食料	21.6	飲料	21.5	生産用機器	13.8
大和市	249 878	生産用機器	29.6	電気機器	23.1	輸送機	13.9	化学	7.3
大和市	240 726	プラスチック	51.9	飲料	27.5	業務用機器	8.6	化学	4.0
綾瀬市	395 884	輸送機	23.4	食料	17.6	電子部品	12.6	飲料	11.5
大和市	595	食料	X	業務用機器	X	繊維	X	家具	X
大和市	330 678	輸送機	34.2	非鉄	X	窯業	11.4	飲料	8.8
大和市	6 692	電気機器	X	金属製品	X	電子部品	X	食料	X
大和市	4 222	食料	31.3	電子部品	21.4	はん用機器	X	非鉄	X
大和市	57 353	食料	46.3	情報機器	X	繊維	X	プラスチック	10.1
大和市	13 118	化学	X	生産用機器	X	飲料	6.1	食料	5.1
大和市	6 698	生産用機器	X	石化	X	窯業	X	金属製品	X
大和市	61 871	飲料	39.6	石油	16.8	食料	14.2	石油	X
大和市	31 396	ゴム	41.6	紙製品	X	非鉄	11.1	プラスチック	X
大和市	930	窯業	X	その他	X	木材	18.0	食料	X
大和市	714	窯業	X	金属製品	X	食料	X	印刷	X
大和市	3 403	食料	69.6	繊維	X	窯業	X	印刷	X
大和市	276 223	生産用機器	27.0	化学	17.9	窯業	9.9	輸送機	9.4
大和市	6 334	食料	X	家具	X	木材	X		

4 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒1兆8077億円、前年比301億円(1.6%)減、7年連続して減少

(1) 業種別状況

電子部品（対前年比12.1%減）、非鉄（同11.5%減）、プラスチック（同7.7%減）、電気機器（同7.0%減）、生産用機器（同6.7%減）など14業種で減少しました。一方、業務用機器（同8.7%増）、情報機器（同7.2%増）、鉄鋼（同4.3%増）など10業種で増加しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、情報機器（744万円）、鉄鋼（620万円）、化学（602万円）、はん用機器（599万円）、輸送機（594万円）などで高くなっています。一方、食料（294万円）などで低くなっています。（表16参照）

表16 産業中分類別現金給与総額

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総数	1 970 572	1 960 799	1 902 357	1 837 773	1 807 687	98.4	100.0	10.7	38.6	517
09 食料	142 080	148 910	150 915	147 426	148 050	100.4	8.2	10.8	28.5	294
10 飲料	14 995	14 938	13 706	13 955	15 059	107.9	0.8	4.6	13.2	479
11 繊維	7 523	7 951	9 446	9 064	8 985	99.1	0.5	23.7	58.3	347
12 木材	3 440	3 524	3 736	3 166	2 843	89.8	0.2	18.2	45.0	359
13 家具	10 888	14 746	10 661	10 608	10 067	94.9	0.6	15.4	40.6	388
14 紙製品	34 040	34 568	25 397	26 897	26 928	100.1	1.5	13.8	48.6	400
15 印刷	35 308	38 609	41 948	40 014	41 067	102.6	2.3	19.9	38.2	451
16 化学	152 725	125 771	119 272	122 660	125 761	102.5	7.0	6.9	24.7	602
17 石油	25 229	26 764	27 056	25 572	22 717	88.8	1.3	0.9	8.6	776
18 プラスチック	79 992	83 607	90 103	85 805	79 181	92.3	4.4	15.2	33.9	524
19 ゴム	23 947	25 699	22 130	23 099	21 138	91.5	1.2	22.2	81.4	527
20 なめし革	451	457	504	416	406	97.5	0.0	7.6	40.9	325
21 窯業	47 151	53 771	41 796	46 223	47 040	101.8	2.6	15.6	42.6	575
22 鉄鋼	53 670	54 226	52 277	49 782	51 903	104.3	2.9	7.0	68.1	620
23 非鉄	42 773	42 991	46 078	42 741	37 841	88.5	2.1	11.1	55.9	549
24 金属製品	117 371	117 543	118 904	123 907	125 077	100.9	6.9	20.0	46.7	471
25 はん用機器	140 770	163 409	157 143	134 931	134 770	99.9	7.5	18.1	59.7	599
26 生産用機器	189 951	197 284	179 792	181 137	169 032	93.3	9.4	16.5	52.1	550
27 業務用機器	81 328	84 262	74 176	72 803	79 146	108.7	4.4	14.4	38.1	552
28 電子部品	56 863	68 516	65 896	65 438	57 538	87.9	3.2	21.2	44.4	494
29 電気機器	126 187	128 276	136 733	130 231	121 117	93.0	6.7	20.8	63.3	509
30 情報機器	165 939	154 344	161 216	119 052	127 615	107.2	7.1	15.8	44.3	744
31 輸送機	395 917	349 365	331 676	341 945	333 647	97.6	18.5	9.1	38.2	594
32 その他	22 034	21 269	21 796	20 901	20 758	99.3	1.1	22.0	51.1	423

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

(2) 規模別状況

500人～999人（対前年比8.5%減）、4人～9人（同6.6%減）、100人～199人（同2.9%減）など6つの規模で減少しました。一方、20人～29人（同4.3%増）、50人～99人（同2.5%増）など4つの規模で増加しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、1000人以上が684万円で最も高く、次いで500人～999人（613万円）、300人～499人（557万円）の順となっています。

（表17参照）

表17 規模別現金給与総額

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総 数	1 970 572	1 960 799	1 902 357	1 837 773	1 807 687	98.4	100.0	10.7	38.6	517
4人～9人	81 261	87 579	77 970	73 496	68 640	93.4	3.8	26.7	52.6	354
10人～19人	112 805	108 529	111 320	111 801	109 163	97.6	6.0	21.6	49.1	393
20人～29人	105 100	97 884	107 349	101 009	105 333	104.3	5.8	17.9	44.2	406
30人～49人	103 821	119 851	107 954	104 103	105 986	101.8	5.9	15.3	41.6	424
50人～99人	165 594	171 921	177 891	175 302	179 701	102.5	9.9	13.1	36.2	456
100人～199人	216 943	225 387	238 987	229 000	222 394	97.1	12.3	13.0	39.5	485
200人～299人	171 252	159 530	158 886	158 898	157 356	99.0	8.7	9.7	26.6	537
300人～499人	173 838	156 243	181 194	184 666	187 316	101.4	10.4	12.5	42.7	557
500人～999人	340 965	332 097	345 979	324 033	296 387	91.5	16.4	6.4	34.7	613
1000人以上	498 992	501 779	394 826	375 465	375 410	100.0	20.8	9.1	42.0	684

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

5 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒11兆8615億円、前年比5114億円(4.5%)増、2年連続して増加

(1) 業種別状況

情報機器（対前年比25.3%増）、業務用機器（同11.6%増）、鉄鋼（同10.8%増）、石油（同9.7%増）、生産用機器（同7.8%増）など19業種で増加しました。一方、非鉄（同23.5%減）、プラスチック（同10.7%減）、はん用機器（同9.9%減）など5業種で減少しました。

原材料率をみると、石油（89.0%）、鉄鋼（86.1%）、非鉄（77.6%）、輸送機（74.0%）、化学（69.3%）などで高くなっています。一方、プラスチック（50.0%）、金属製品（54.4%）、業務用機器（59.2%）などで低くなっています。（表18参照）

表18 産業中分類別原材料使用額等

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年			
					原材料 使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総数	10 708 495	11 434 598	11 324 297	11 350 151	11 861 536	104.5	100.0	69.9
09 食料	746 569	787 881	786 036	817 191	823 306	100.7	6.9	60.1
10 飲料	188 518	200 480	195 967	201 232	202 541	100.7	1.7	61.7
11 繊維	15 377	18 976	21 662	20 201	21 537	106.6	0.2	56.8
12 木材	7 733	9 092	10 359	9 618	9 137	95.0	0.1	58.4
13 家具	37 970	41 420	37 329	38 090	39 275	103.1	0.3	59.9
14 紙製品	140 846	145 128	145 896	124 872	134 906	108.0	1.1	69.0
15 印刷	86 447	72 247	88 763	88 627	91 996	103.8	0.8	44.6
16 化学	1 100 679	1 094 535	1 137 895	1 174 782	1 261 911	107.4	10.6	69.3
17 石油	1 560 203	1 813 429	1 848 098	2 082 715	2 284 424	109.7	19.3	89.0
18 プラスチック	228 221	309 039	282 686	292 006	260 742	89.3	2.2	50.0
19 ゴム	53 556	61 225	58 647	61 156	64 873	106.1	0.5	68.0
20 なめし革	1 495	946	3 129	2 602	4 363	167.7	0.0	81.3
21 窯業	173 080	210 874	166 429	154 898	177 358	114.5	1.5	58.7
22 鉄鋼	618 533	643 808	584 990	572 619	634 570	110.8	5.3	86.1
23 非鉄	294 694	321 815	323 079	345 655	264 358	76.5	2.2	77.6
24 金属製品	274 349	298 249	293 929	332 717	339 733	102.1	2.9	54.4
25 はん用機器	512 114	582 726	568 210	548 413	494 352	90.1	4.2	66.3
26 生産用機器	614 631	823 946	695 557	630 851	680 009	107.8	5.7	66.3
27 業務用機器	288 303	286 041	296 722	290 760	324 406	111.6	2.7	59.2
28 電子部品	225 776	231 500	169 527	145 025	121 292	83.6	1.0	44.7
29 電気機器	332 190	357 147	352 618	355 893	370 205	104.0	3.1	63.6
30 情報機器	525 327	421 591	411 112	394 778	494 744	125.3	4.2	61.4
31 輸送機	2 627 476	2 641 991	2 792 979	2 614 381	2 709 662	103.6	22.8	74.0
32 その他	54 409	60 512	52 677	51 069	51 837	101.5	0.4	54.9

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

(2) 規模別状況

500人～999人（対前年比54.9%増）、30人～49人（同21.8%増）、20人～29人（同18.6%増）など7つの規模で増加しました。一方、300人～499人（同51.1%減）、100人～199人（同8.6%減）など3つの規模で減少しました。

原材料率をみると、500人～999人（79.5%）で最も高く、4人～9人（49.2%）で最も低くなっています。（表19参照）

表19 規模別原材料使用額等

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平 成 26 年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	10 708 495	11 434 598	11 324 297	11 350 151	11 861 536	104.5	100.0	69.9
4 人 ~ 9 人	137 290	164 316	142 594	135 782	126 481	93.1	1.1	49.2
10 人 ~ 19 人	256 001	250 674	281 763	275 607	281 997	102.3	2.4	55.9
20 人 ~ 29 人	295 462	280 636	299 789	295 598	350 535	118.6	3.0	59.5
30 人 ~ 49 人	364 039	429 411	389 589	345 581	420 770	121.8	3.5	60.8
50 人 ~ 99 人	689 291	762 173	727 878	776 189	848 277	109.3	7.2	61.7
100 人 ~ 199 人	1 113 028	1 153 899	1 183 245	1 198 713	1 095 852	91.4	9.2	64.2
200 人 ~ 299 人	865 319	790 666	887 622	914 611	995 057	108.8	8.4	61.1
300 人 ~ 499 人	856 967	898 149	928 421	2 042 079	998 513	48.9	8.4	66.7
500 人 ~ 999 人	3 161 771	3 163 564	3 304 350	2 364 830	3 663 094	154.9	30.9	79.5
1000 人 以 上	2 969 328	3 541 110	3 179 044	3 001 162	3 080 960	102.7	26.0	75.0

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業（産業編）」(平成25年8月公表)より引用

6 在庫額（従業者30人以上の事業所）

⇒⇒⇒年末在庫額1兆7726億円、年初比366億円(2.0%)減

(1) 業種別状況

年末在庫額を年初比で業種別にみると、石油(15.7%減)、情報機器(10.7%減)、プラスチック(9.0%減)、非鉄(3.0%減)、輸送機(0.6%減)など8業種で減少しました。一方、食料(10.5%増)、化学(5.3%増)、金属製品(4.1%増)など16業種で増加しました。

在庫率をみると、はん用機器(30.7%)、非鉄(29.0%)、電気機器(21.4%)、生産用機器(21.3%)、情報機器(19.0%)などで高くなっています。(表20参照)

表20 産業中分類別在庫額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	平成22年 (年末在庫額)	平成23年 (年末在庫額)	平成24年 (年末在庫額)	平成25年 (年末在庫額)	平成26年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	1 848 420	1 815 876	1 862 654	1 876 557	1 809 175	1 772 578	98.0	11.7
09 食料	58 969	63 431	61 159	63 376	61 883	68 398	110.5	5.6
10 飲料	12 900	13 356	12 672	11 984	12 554	12 731	101.4	4.0
11 繊維	2 772	2 733	3 816	3 291	3 379	3 748	110.9	19.0
12 木材	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具	7 488	5 123	7 522	8 241	8 287	8 580	103.5	17.0
14 紙製品	11 069	11 854	12 610	9 254	9 612	9 808	102.0	6.2
15 印刷	5 248	10 510	8 512	8 555	8 397	8 774	104.5	5.5
16 化学	174 374	176 767	165 225	190 398	179 412	188 894	105.3	11.0
17 石油	124 468	164 826	210 044	234 125	233 955	197 306	84.3	7.9
18 プラスチック	31 397	64 317	59 882	58 089	53 625	48 805	91.0	11.3
19 ゴム	8 041	7 988	7 542	8 169	7 917	7 489	94.6	12.0
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業	35 171	34 162	32 567	28 114	33 162	32 113	96.8	15.6
22 鉄鋼	116 736	132 071	116 355	118 025	118 134	118 325	100.2	18.8
23 非鉄	143 303	126 235	158 760	165 702	95 574	92 668	97.0	29.0
24 金属製品	36 645	41 421	45 559	40 395	39 310	40 916	104.1	10.7
25 はん用機器	206 800	179 868	204 483	192 363	191 636	198 312	103.5	30.7
26 生産用機器	230 789	220 142	169 776	151 661	170 213	171 534	100.8	21.3
27 業務用機器	68 336	58 567	71 401	68 128	73 134	74 312	101.6	16.1
28 電子部品	43 133	55 436	40 243	33 724	32 290	29 128	90.2	13.0
29 電気機器	76 803	98 858	91 661	89 775	92 711	94 804	102.3	21.4
30 情報機器	145 788	127 595	142 518	167 693	165 249	147 611	89.3	19.0
31 輸送機	300 288	213 496	232 317	216 907	210 161	208 909	99.4	5.9
32 その他	7 638	6 741	7 740	8 167	8 163	8 962	109.8	13.9

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

(2) 規模別状況

年末在庫額を年初比で規模別にみると、500人～999人(7.6%減)、1000人以上(2.5%減)、30人～49人(1.7%減)など4つの規模で減少しました。一方、100人～199人(3.9%増)、200人～299人(3.6%増)など3つの規模で増加しました。

在庫率をみると、300人～499人(15.0%)で最も高く、50人～99人(9.9%)で最も低くなっています。(表21参照)

表 21 規 模 別 在 庫 額

(従業者30人以上の事業所)

規 模	平成 22 年 (年末在庫額)	平成 23 年 (年末在庫額)	平成 24 年 (年末在庫額)	平成 25 年 (年末在庫額)	平 成 26 年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	1 848 420	1 815 876	1 862 654	1 876 557	1 809 175	1 772 578	98.0	11.7
30 人 ~ 49 人	62 686	69 091	67 165	68 794	66 567	65 444	98.3	10.0
50 人 ~ 99 人	124 743	128 737	122 189	131 199	128 360	129 870	101.2	9.9
100 人 ~ 199 人	200 568	229 902	224 114	222 274	215 902	224 302	103.9	14.2
200 人 ~ 299 人	216 908	191 561	243 517	250 279	198 049	205 212	103.6	13.0
300 人 ~ 499 人	172 882	135 751	177 015	312 788	222 514	220 215	99.0	15.0
500 人 ~ 999 人	507 833	477 188	542 316	424 797	501 192	462 859	92.4	10.2
1000 人 以 上	562 799	583 646	486 339	466 427	476 589	464 677	97.5	11.6

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

7 付加価値額（従業員4人以上の事業所）

⇒⇒⇒4兆6829億円、前年比586億円(1.2%)減、3年連続して減少（表1参照）

(1) 業種別状況

情報機器（対前年比15.6%減）、飲料（同14.2%減）、プラスチック（同12.4%減）、石油（同10.2%減）、化学（同3.2%減）など15業種で減少しました。一方、業務用機器（同21.4%増）、はん用機器（同16.0%増）、電子部品（同15.4%増）など9業種で増加しました。

構成比をみると、輸送機（18.7%）、食料（11.1%）、化学（10.9%）、生産用機器（6.9%）、情報機器（6.2%）の順となっており、この上位5業種で全体の53.7%を占めています。

従業員1人当たりの付加価値額をみると、石油（9047万円）、飲料（3627万円）、化学（2437万円）、情報機器（1680万円）、輸送機（1558万円）などで高くなっています。

付加価値率をみると、印刷（52.1%）、電子部品（47.8%）、プラスチック（44.8%）、金属製品（42.9%）、食料（38.0%）などで高くなっています。（表22、図5・6参照）

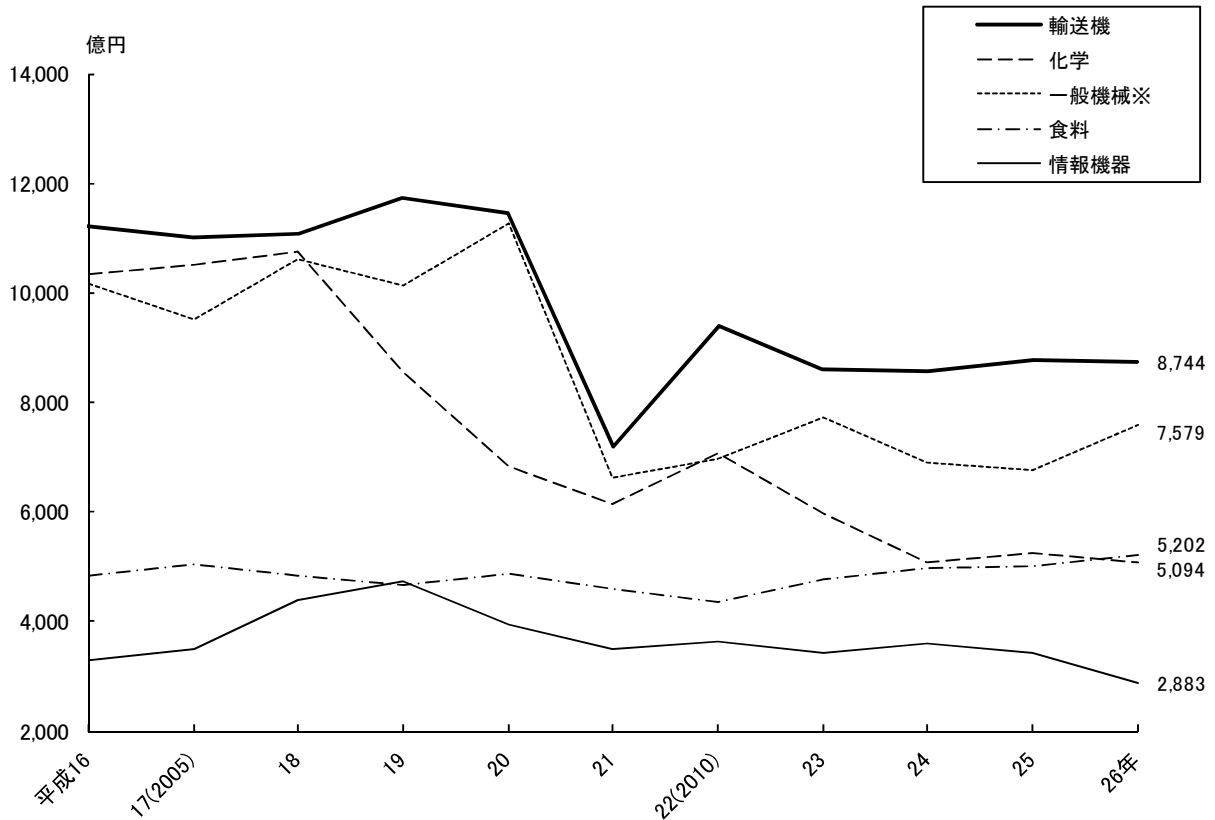
表22 産業中分類別付加価値額

（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年				
					付加価値額	前年比	構成比	付加価値率	従業員1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総数	5 171 227	5 270 951	4 870 438	4 741 455	4 682 857	98.8	100.0	27.6	1 339
09 食料	435 598	476 672	496 785	501 313	520 248	103.8	11.1	38.0	1 033
10 飲料	156 966	154 345	136 284	133 100	114 153	85.8	2.4	34.8	3 627
11 繊維	14 478	15 506	19 562	17 773	15 402	86.7	0.3	40.7	590
12 木材	7 450	6 162	7 214	6 346	6 322	99.6	0.1	40.4	798
13 家具	25 760	37 115	25 846	26 089	24 769	94.9	0.5	37.8	954
14 紙製品	86 091	104 719	65 599	68 466	55 421	80.9	1.2	28.3	822
15 印刷	103 704	92 652	111 194	110 408	107 492	97.4	2.3	52.1	1 178
16 化学	708 719	598 505	508 067	526 438	509 433	96.8	10.9	28.0	2 437
17 石油	312 348	382 464	335 565	294 794	264 709	89.8	5.7	10.3	9 047
18 プラスチック	267 309	338 391	320 526	266 598	233 641	87.6	5.0	44.8	1 544
19 ゴム	33 811	32 400	27 790	29 560	25 972	87.9	0.6	27.2	647
20 なめし革	626	690	973	867	992	114.4	0.0	18.5	787
21 窯業	169 953	177 137	107 650	106 715	110 347	103.4	2.4	36.5	1 348
22 鉄鋼	126 643	82 147	71 305	93 517	76 266	81.6	1.6	10.3	910
23 非鉄	138 020	108 071	100 317	84 429	67 649	80.1	1.4	19.9	981
24 金属製品	238 335	248 771	247 841	245 020	267 736	109.3	5.7	42.9	1 007
25 はん用機器	221 117	202 218	222 968	194 803	225 893	116.0	4.8	30.3	1 004
26 生産用機器	267 373	355 332	258 334	309 246	324 282	104.9	6.9	31.6	1 055
27 業務用機器	207 000	214 543	208 425	171 076	207 756	121.4	4.4	37.9	1 449
28 電子部品	101 539	153 218	124 598	112 369	129 629	115.4	2.8	47.8	1 112
29 電気機器	211 537	251 292	216 167	183 015	191 432	104.6	4.1	32.9	804
30 情報機器	361 716	340 990	358 601	341 465	288 311	84.4	6.2	35.8	1 680
31 輸送機	940 730	860 351	855 197	876 776	874 382	99.7	18.7	23.9	1 558
32 その他	34 405	37 260	43 629	41 271	40 621	98.4	0.9	43.0	826

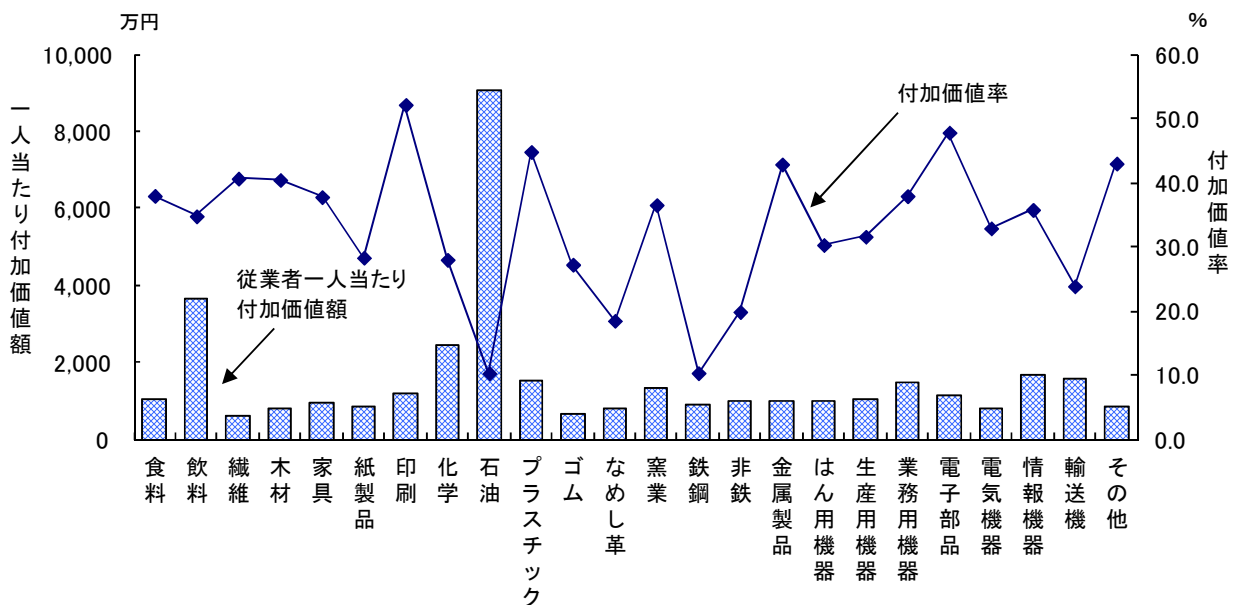
*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

図5 主要業種の付加価値額の推移



※ 一般機械は平成20年の分類改定以降、「はん用機器」、「生産用機器」、「業務用機器」を合算した値を採用
 ※ 平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業（産業編）」（平成25年8月公表）より引用

図6 産業中分類別、付加価値率・従業者1人当たり付加価値額



(2) 規模別状況

300人～499人（対前年比33.2%減）、100人～199人（同19.7%減）、4人～9人（同6.9%減）など4つの規模で減少しました。一方、500人～999人（同15.1%増）、200人～299人（同12.6%増）など6つの規模で増加しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の46.7%を占めており、前年に比べ0.1ポイント低下しました。（表23参照）

表23 規模別付加価値額

（従業者4人以上の事業所）

規 模	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年				
					付加価値額	前年比	構成比	付加価値率	従業者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総 数	5 171 227	5 270 951	4 870 438	4 741 455	4 682 857	98.8	100.0	27.6	1 339
4人～9人	145 626	180 842	150 105	140 087	130 423	93.1	2.8	50.8	666
10人～19人	222 314	247 330	233 704	227 949	222 342	97.5	4.7	44.1	799
20人～29人	220 297	236 230	230 313	230 496	238 531	103.5	5.1	40.5	919
30人～49人	219 255	263 813	238 869	235 466	254 839	108.2	5.4	36.8	1 021
50人～99人	431 190	465 648	441 977	460 717	496 855	107.8	10.6	36.1	1 261
100人～199人	617 686	640 260	703 800	700 797	562 625	80.3	12.0	33.0	1 228
200人～299人	567 944	528 935	449 980	524 697	590 622	112.6	12.6	36.3	2 016
300人～499人	536 128	388 578	492 590	656 135	438 379	66.8	9.4	29.3	1 303
500人～999人	1 210 750	1 287 243	1 174 606	742 255	854 206	115.1	18.2	18.5	1 766
1000人以上	1 000 037	1 032 071	754 496	822 855	894 034	108.7	19.1	21.8	1 629

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

(3) 市町村別状況

横須賀市（対前年比 36.9%減）、小田原市（同 15.4%減）、海老名市（同 8.7%減）、厚木市（同 6.3%減）、大和市（同 6.0%減）など 22 市町村で減少しました。一方、藤沢市（同 25.6%増）、相模原市（同 17.0%増）、鎌倉市（同 5.5%増）など 11 市町で増加しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市（20.8%）、川崎市（19.9%）、藤沢市（8.8%）、相模原市（8.4%）、小田原市（5.7%）の順となっています。（表 24 参照）

表 24 市区町村別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成 25 年	平成 26 年			市区町村	平成 25 年	平成 26 年		
		付加価値額	前年比	構成比			付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総数	4 741 455	4 682 857	98.8	100.0					
横浜市	988 913	975 796	98.7	20.8	横須賀市	174 666	110 258	63.1	2.4
鶴見区	206 916	184 837	89.3	3.9	鎌倉市	233 088	219 254	94.1	4.7
神奈川区	46 370	45 020	97.1	1.0	平塚市	109 341	115 326	105.5	2.5
西区	8 535	9 208	107.9	0.2	藤沢市	328 161	412 138	125.6	8.8
中区	9 042	12 505	138.3	0.3	小田原市	316 366	267 520	84.6	5.7
南区	9 345	8 252	88.3	0.2	茅ヶ崎市	86 349	90 191	104.4	1.9
保土ヶ谷区	13 489	12 865	95.4	0.3	逗子市	534	582	108.9	0.0
磯子区	72 313	79 712	110.2	1.7	三浦市	4 728	3 490	73.8	0.1
金沢区	154 116	152 081	98.7	3.2	秦野市	137 109	141 503	103.2	3.0
港北区	104 331	93 833	89.9	2.0	厚木市	223 501	209 419	93.7	4.5
戸塚区	103 161	79 378	76.9	1.7	伊和市	87 521	82 246	94.0	1.8
旭区	3 942	4 213	106.9	0.1	伊勢原市	71 006	73 525	103.5	1.6
緑区	48 117	44 027	91.5	0.9	海老名市	114 537	104 625	91.3	2.2
瀬谷区	22 533	25 880	114.9	0.6	座間市	79 248	81 883	103.3	1.7
栄区	8 647	61 962	716.6	1.3	南足柄市	94 286	89 226	94.6	1.9
泉区	11 740	14 162	120.6	0.3	綾瀬市	128 455	124 288	96.8	2.7
青葉区	8 357	10 010	119.8	0.2	葉山町	245	282	115.2	0.0
都筑区	139 803	116 307	83.2	2.5	寒川町	93 506	95 818	102.5	2.0
川崎市	955 163	932 618	97.6	19.9	大磯町	1 863	1 387	74.4	0.0
川崎区	663 780	624 696	94.1	13.3	二宮町	2 467	1 595	64.7	0.0
幸区	69 981	71 774	102.6	1.5	中井町	26 788	16 646	62.1	0.4
中原区	113 692	128 007	112.6	2.7	大松町	7 126	6 807	95.5	0.1
高津区	66 793	67 525	101.1	1.4	山田町	2 749	3 194	116.2	0.1
多摩区	12 961	11 477	88.5	0.2	山北町	20 766	20 112	96.8	0.4
宮前区	10 887	10 693	98.2	0.2	開成町	8 603	8 548	99.4	0.2
麻生区	17 069	18 446	108.1	0.4	箱根町	501	355	71.0	0.0
相模原市	334 517	391 283	117.0	8.4	真鶴町	600	431	71.8	0.0
緑区	100 796	124 326	123.3	2.7	湯河原町	1 612	1 339	83.0	0.0
中央区	138 341	174 614	126.2	3.7	愛川町	103 121	97 960	95.0	2.1
南区	95 380	92 343	96.8	2.0	清川村	4 018	3 211	79.9	0.1

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

⇒⇒⇒4637億円、前年比118億円(2.5%)減、2年連続して減少（表1参照）

(1) 業種別状況

電子部品（対前年比55.1%減）、金属製品（同38.7%減）、生産用機器（同37.9%減）、窯業（同15.8%減）、情報機器（同8.4%減）など9業種で減少しました。一方、飲料（同61.5%増）、食料（同33.3%増）、電気機器（同13.1%増）など15業種で増加しました。

構成比をみると、輸送機（20.0%）、化学（11.5%）、食料（10.8%）、はん用機器（6.6%）、プラスチック（5.3%）の順となっており、この上位5業種で全体の54.2%を占めています。

（表25、図7参照）

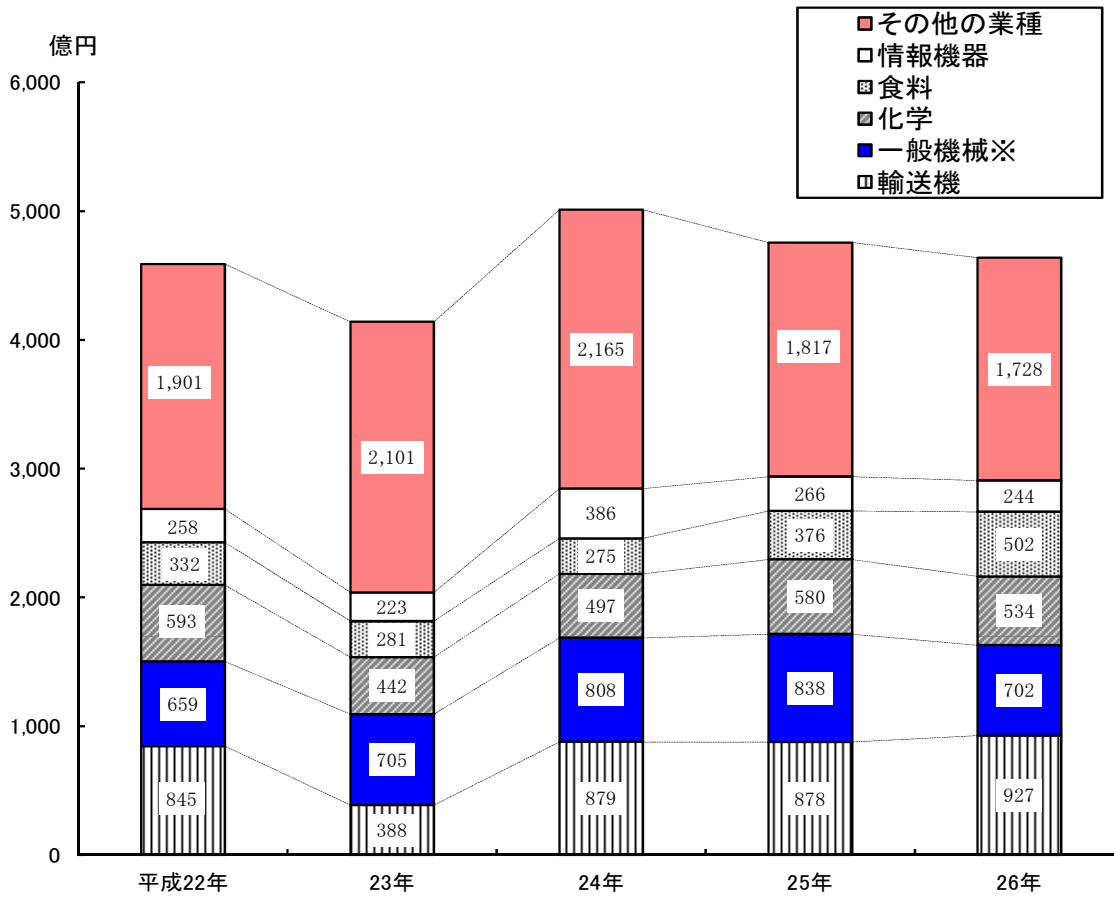
表25 産業中分類別有形固定資産投資総額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	458 764	414 057	501 043	475 485	463 722	97.5	100.0	462 939	12 862	△ 12 079
09 食料	33 192	28 065	27 501	37 647	50 166	133.3	10.8	35 385	4 316	10 465
10 飲料	9 476	10 046	7 110	14 365	23 206	161.5	5.0	23 026	75	105
11 繊維	238	197	1 027	540	887	164.3	0.2	763	108	17
12 木材	43	X	X	X	X	X	X	X	-	△ 1
13 家具	1 221	1 128	1 181	935	1 684	180.1	0.4	1 543	12	129
14 紙製品	5 656	7 625	3 915	3 308	6 012	181.7	1.3	5 390	-	622
15 印刷	2 480	3 350	7 451	8 850	9 304	105.1	2.0	8 983	121	200
16 化学	59 303	44 227	49 732	57 962	53 436	92.2	11.5	56 088	284	△ 2 936
17 石油	14 643	10 390	7 673	5 843	7 712	132.0	1.7	13 606	-	△ 5 895
18 プラスチック	18 721	43 520	35 413	24 367	24 472	100.4	5.3	25 885	1 201	△ 2 614
19 ゴム	6 388	8 279	4 064	4 957	6 083	122.7	1.3	6 468	-	△ 385
20 なめし革	-	X	X	X	X	X	X	X	-	-
21 窯業	23 279	18 010	14 699	12 837	10 808	84.2	2.3	11 690	66	△ 948
22 鉄鋼	43 229	21 860	22 456	22 547	23 794	105.5	5.1	23 510	-	283
23 非鉄	16 581	12 498	14 254	10 701	8 930	83.4	1.9	7 227	1 332	371
24 金属製品	20 154	14 739	28 436	30 135	18 478	61.3	4.0	17 533	721	224
25 はん用機器	25 925	29 536	33 435	29 767	30 411	102.2	6.6	34 653	492	△ 4 733
26 生産用機器	27 753	21 964	31 416	35 486	22 020	62.1	4.7	21 234	1 096	△ 310
27 業務用機器	12 181	19 018	15 946	18 519	17 757	95.9	3.8	17 122	768	△ 133
28 電子部品	8 968	16 688	37 642	24 232	10 882	44.9	2.3	21 553	2	△ 10 672
29 電気機器	17 408	39 407	29 617	14 854	16 792	113.1	3.6	14 968	35	1 789
30 情報機器	25 831	22 272	38 626	26 625	24 399	91.6	5.3	27 327	24	△ 2 951
31 輸送機	84 527	38 826	87 881	87 775	92 742	105.7	20.0	87 210	1 549	3 983
32 その他	1 569	2 259	1 551	3 086	3 544	114.8	0.8	1 572	661	1 311

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

図7 主要業種の有形固定資産投資総額の推移（従業員30人以上の事業所）



※ 一般機械は平成20年の分類改定以降、「はん用機器」、「生産用機器」、「業務用機器」を合算した値を採用
 ※ 平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業（産業編）」（平成25年8月公表）より引用

(2) 規模別状況

500人～999人（対前年比44.0%減）、100人～199人（同17.6%減）の2つの規模で減少しました。一方、200人～299人（同54.0%増）、30人～49人（同40.0%増）など5つの規模で増加しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の57.2%を占めており、前年に比べ5.6ポイント低下しました。（表26参照）

表26 規模別有形固定資産投資総額

（従業員30人以上の事業所）

規模	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	458 764	414 057	501 043	475 485	463 722	97.5	100.0	462 939	12 862	△ 12 079
30人～49人	15 381	14 935	15 135	17 718	24 811	140.0	5.4	23 799	1 516	△ 504
50人～99人	26 030	30 729	32 774	34 663	37 703	108.8	8.1	35 151	5 997	△ 3 444
100人～199人	52 846	52 418	74 927	77 688	64 048	82.4	13.8	49 584	2 958	11 505
200人～299人	41 722	26 688	42 040	46 635	71 825	154.0	15.5	66 594	635	4 595
300人～499人	61 477	40 840	42 644	42 454	51 648	121.7	11.1	64 785	308	△ 13 445
500人～999人	105 750	99 987	163 438	129 228	72 388	56.0	15.6	80 054	147	△ 7 814
1000人以上	155 560	148 459	130 086	127 098	141 300	111.2	30.5	142 972	1 301	△ 2 973

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業（産業編）」（平成25年8月公表）より引用

表 27 市区町村別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

市区町村	平成 25 年	平成 26 年			市区町村	平成 25 年	平成 26 年		
		有形固定資産 投資総額	前年比	構成比			有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総数	475 485	463 722	97.5	100.0					
横 浜 市	114 528	96 540	84.3	20.8	横 須 賀 市	18 575	18 516	99.7	4.0
鶴 見 区	37 258	31 793	85.3	6.9	平 塚 市	30 900	30 963	100.2	6.7
神 奈 川 区	11 320	8 559	75.6	1.8	鎌 倉 市	14 616	12 927	88.4	2.8
西 区	73	72	98.9	0.0	藤 沢 市	27 768	36 532	131.6	7.9
中 区	4 004	242	6.0	0.1	小 田 原 市	22 108	26 559	120.1	5.7
南 区	195	219	112.0	0.0	茅 ヶ 崎 市	5 175	6 772	130.9	1.5
保 土 ヶ 谷 区	599	1 071	178.9	0.2	逗 子 市	-	-	-	-
磯 子 区	15 458	16 038	103.8	3.5	三 浦 市	38	58	153.4	0.0
金 沢 区	14 451	10 804	74.8	2.3	秦 野 市	16 880	19 464	115.3	4.2
港 北 区	2 811	1 465	52.1	0.3	厚 木 市	15 655	18 472	118.0	4.0
戸 塚 区	9 897	11 793	119.2	2.5	和 泉 市	6 621	11 027	166.5	2.4
港 南 区	63	157	251.2	0.0	伊 勢 原 市	5 714	4 201	73.5	0.9
旭 区	304	1 086	357.7	0.2	海 老 名 市	22 591	23 349	103.4	5.0
緑 区	2 350	2 820	120.0	0.6	座 間 市	3 609	5 093	141.1	1.1
瀬 谷 区	221	868	393.5	0.2	南 足 柄 市	9 125	5 575	61.1	1.2
栄 区	10 426	4 278	41.0	0.9	綾 瀬 市	25 135	12 968	51.6	2.8
泉 区	212	409	193.3	0.1	葉 山 町	X	X	X	X
青 葉 区	72	77	107.0	0.0	寒 川 町	10 349	9 096	87.9	2.0
都 筑 区	4 815	4 789	99.5	1.0	大 磯 町	X	X	X	X
川 崎 市	73 746	80 651	109.4	17.4	二 宮 町	X	X	X	X
川 崎 区	61 939	65 507	105.8	14.1	中 井 町	2 470	2 360	95.5	0.5
幸 区	4 710	4 699	99.7	1.0	大 井 町	532	504	94.8	0.1
中 原 区	3 440	5 466	158.9	1.2	松 田 町	X	X	X	X
高 津 区	2 006	3 257	162.4	0.7	山 北 町	2 755	1 758	63.8	0.4
多 摩 区	247	241	97.5	0.1	開 成 町	989	2 054	207.7	0.4
宮 前 区	41	94	230.8	0.0	箱 根 町	-	-	-	-
麻 生 区	1 363	1 389	101.9	0.3	真 鶴 町	-	-	-	-
相 模 原 市	30 920	30 036	97.1	6.5	湯 河 原 町	X	X	X	X
緑 区	8 176	11 481	140.4	2.5	愛 川 町	12 558	7 184	57.2	1.5
中 央 区	16 859	15 025	89.1	3.2	清 川 村	X	X	X	X
南 区	5 886	3 531	60.0	0.8					

9 リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

⇒⇒⇒リース支払額445億円、前年比22億円(5.2)%増、2年ぶりの増加

(1) 業種別状況

リース支払額を構成比で見ると、輸送機（33.2%）、印刷（13.1%）、食料（7.2%）、電気機器（7.2%）、生産用機器（6.4%）の順となっており、この上位5業種で全体の67.1%を占めています。（表28参照）

表28 産業中分類別リース支払額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年			
					リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総数	55 566	37 056	45 862	42 300	44 497	105.2	100.0	24 936
09 食料	4 485	3 118	3 100	3 185	3 221	101.1	7.2	2 854
10 飲料	2 192	655	1 808	1 770	1 277	72.1	2.9	51
11 繊維	28	74	208	57	53	93.2	0.1	39
12 木材	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具	189	143	173	193	189	97.6	0.4	221
14 紙製品	914	904	779	645	671	104.0	1.5	304
15 印刷	8 487	6 588	7 349	7 097	5 833	82.2	13.1	3 602
16 化学	1 891	1 921	1 513	1 290	1 196	92.7	2.7	413
17 石油	317	155	320	345	300	87.1	0.7	12
18 プラスチック	1 928	1 106	1 152	1 041	875	84.1	2.0	915
19 ゴム	246	309	261	243	251	103.1	0.6	62
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業	853	651	749	648	552	85.2	1.2	278
22 鉄鋼	2 142	2 427	2 654	2 568	2 394	93.2	5.4	161
23 非鉄	738	1 096	636	982	855	87.0	1.9	563
24 金属製品	2 665	2 117	1 720	1 737	1 457	83.9	3.3	727
25 はん用機器	2 975	1 531	1 322	1 731	1 241	71.7	2.8	521
26 生産用機器	3 926	3 203	3 206	2 964	2 853	96.3	6.4	1 062
27 業務用機器	2 528	1 900	2 370	1 548	1 286	83.1	2.9	578
28 電子部品	1 611	1 506	1 431	1 255	932	74.3	2.1	771
29 電気機器	2 276	1 623	2 973	3 725	3 182	85.4	7.2	2 176
30 情報機器	2 770	2 042	2 270	1 287	889	69.1	2.0	245
31 輸送機	11 894	3 591	9 551	7 806	14 763	189.1	33.2	9 319
32 その他	453	298	283	154	156	101.3	0.4	43

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

(2) 規模別状況

リース支払額を規模別にみると、300人～499人(対前年比80.5%増)、1000人以上(同77.1%増)の2つの規模で増加しました。一方、500人～999人(同26.1%減)、100人～199人(同21.3%減)など4つの規模で減少しました。

構成比で見ると、300人以上規模が全体の47.7%を占めており、前年に比べ10.2ポイント増加しました。(表29参照)

表29 規模別リース支払額

(従業者30人以上の事業所)

規 模	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年			
					リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総 数	55 566	37 056	45 862	42 300	44 497	105.2	100.0	24 936
30人～49人	3 542	3 848	3 113	3 467	3 467	100.0	7.8	2 411
50人～99人	9 537	6 334	6 887	4 976	4 863	97.7	10.9	2 911
100人～199人	13 935	11 223	13 289	13 949	10 977	78.7	24.7	6 309
200人～299人	5 541	2 768	6 328	4 061	3 950	97.3	8.9	1 120
300人～499人	5 286	3 268	3 478	2 965	5 351	180.5	12.0	5 164
500人～999人	7 049	5 567	5 428	6 706	4 956	73.9	11.1	1 716
1000人以上	10 675	4 049	7 339	6 175	10 933	177.1	24.6	5 305

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用

10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

⇒⇒⇒敷地面積5182万1409㎡、前年比111万5880㎡(2.1%)減、2年ぶりの減少

(1) 業種別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、輸送機（19.0%）、鉄鋼（16.5%）、石油（10.8%）、化学（10.7%）、はん用機器（5.7%）の順となっており、この上位5業種で全体の62.7%を占めています。（表30参照）

表30 産業中分類別事業所敷地面積及び建築面積

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成25年			平成26年					
	敷地面積	建築面積	延べ建築面積	敷地面積	構成比	建築面積	構成比	延べ建築面積	構成比
	㎡	㎡	㎡	㎡	%	㎡	%	㎡	%
総数	52 937 289	18 322 526	27 464 464	51 821 409	100.0	17 899 572	100.0	26 850 118	100.0
09 食料	2 602 158	1 048 492	1 987 431	2 600 339	5.0	1 042 115	5.8	1 996 860	7.4
10 飲料	1 152 636	348 885	569 539	1 160 885	2.2	353 108	2.0	574 321	2.1
11 繊維	87 525	40 603	66 890	87 014	0.2	39 643	0.2	66 611	0.2
12 木材	X	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具	273 350	116 230	173 578	273 893	0.5	116 061	0.6	178 751	0.7
14 紙製品	703 018	382 843	581 379	695 887	1.3	371 837	2.1	578 123	2.2
15 印刷	629 715	260 697	500 085	627 620	1.2	256 345	1.4	495 057	1.8
16 化学	5 381 955	1 355 841	2 368 679	5 552 486	10.7	1 332 837	7.4	2 320 630	8.6
17 石油	5 460 609	281 730	418 379	5 617 008	10.8	273 569	1.5	381 494	1.4
18 プラスチック	1 834 469	821 659	1 502 821	1 713 060	3.3	775 325	4.3	1 452 033	5.4
19 ゴム	422 933	207 745	245 817	426 459	0.8	203 565	1.1	243 730	0.9
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業	1 255 909	535 755	818 823	1 358 831	2.6	573 008	3.2	894 350	3.3
22 鉄鋼	8 484 427	2 313 911	2 729 136	8 536 634	16.5	2 357 163	13.2	2 759 519	10.3
23 非鉄	1 692 638	633 974	853 332	1 271 587	2.5	556 162	3.1	715 537	2.7
24 金属製品	2 023 750	934 150	1 331 679	1 721 830	3.3	832 601	4.7	1 184 729	4.4
25 はん用機器	2 939 554	1 389 429	1 842 528	2 948 634	5.7	1 447 408	8.1	1 907 376	7.1
26 生産用機器	2 913 763	1 235 089	1 986 309	2 620 818	5.1	1 193 763	6.7	1 918 227	7.1
27 業務用機器	1 101 665	442 819	753 752	1 153 857	2.2	465 880	2.6	784 365	2.9
28 電子部品	560 652	221 122	452 606	484 372	0.9	181 493	1.0	386 217	1.4
29 電気機器	1 509 270	732 536	1 164 678	1 471 248	2.8	706 662	3.9	1 131 213	4.2
30 情報機器	1 265 899	465 103	1 073 800	1 406 059	2.7	496 867	2.8	1 121 494	4.2
31 輸送機	10 382 755	4 442 126	5 826 133	9 827 144	19.0	4 206 616	23.5	5 534 540	20.6
32 その他	228 676	100 136	200 439	234 067	0.5	103 092	0.6	205 384	0.8

11 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

⇒⇒⇒1046万2073m³、前年比5万564m³(0.5%)減、2年ぶりの減少

(1) 業種別状況

総使用量を業種別にみると、食料（対前年比7.1%減）、石油（同6.8%減）、プラスチック（同3.1%減）など16業種で減少しました。一方、鉄鋼（同5.4%増）、化学（同2.2%増）など7業種で増加しました。

総使用量を構成比でみると、化学（38.3%）、鉄鋼（30.9%）、石油（18.8%）の順となっており、この上位3業種で全体の87.9%を占めています。（表31参照）

表31 産業中分類別工業用水量

（従業者30人以上の事業所1日当たり）

産業中分類	平成25年	平成26年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水(A)	前年比	海水(B)	前年比	
	m ³	m ³	%	%	m ³	%	m ³	%	
総数	10 512 637	10 462 073	99.5	100.0	7 206 502	102.3	3 255 571	93.9	
09 食料	292 767	271 955	92.9	2.6	192 436	90.3	79 519	100.0	
10 飲料	29 904	29 492	98.6	0.3	29 492	98.6	-	-	
11 繊維	468	369	78.8	0.0	369	78.8	-	-	
12 木材	X	X	X	X	X	X	-	-	
13 家具	923	542	58.7	0.0	542	58.7	-	-	
14 紙製品	32 494	31 876	98.1	0.3	31 876	98.1	-	-	
15 印刷	2 952	2 051	69.5	0.0	2 051	69.5	-	-	
16 化学	3 916 992	4 002 800	102.2	38.3	2 790 101	109.2	1 212 699	89.0	
17 石油	2 106 885	1 963 558	93.2	18.8	1 251 254	94.9	712 304	90.4	
18 プラスチック	416 761	403 721	96.9	3.9	403 721	96.9	-	-	
19 ゴム	10 315	11 455	111.1	0.1	11 455	111.1	-	-	
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	-	-	
21 窯業	62 012	57 399	92.6	0.5	57 212	92.5	187	100.0	
22 鉄鋼	3 065 165	3 231 763	105.4	30.9	2 019 763	108.4	1 212 000	100.8	
23 非鉄	239 466	114 732	47.9	1.1	93 132	42.7	21 600	100.0	
24 金属製品	22 184	9 200	41.5	0.1	9 200	44.5	-	-	
25 はん用機器	26 657	28 622	107.4	0.3	12 901	100.8	15 721	113.4	
26 生産用機器	34 170	34 147	99.9	0.3	34 147	99.9	-	-	
27 業務用機器	6 653	5 710	85.8	0.1	5 710	85.8	-	-	
28 電子部品	48 611	17 532	36.1	0.2	17 532	36.1	-	-	
29 電気機器	16 323	14 301	87.6	0.1	14 301	87.6	-	-	
30 情報機器	51 873	88 504	170.6	0.8	88 504	170.6	-	-	
31 輸送機	127 153	140 591	110.6	1.3	139 050	109.4	1 541	3758.5	
32 その他	1 889	1 732	91.7	0.0	1 732	91.7	-	-	

12 全国における神奈川の工業（従業者4人以上の事業所）

経済産業省が公表（平成28年1月）した「平成26年工業統計表産業編〔概要版〕」によると、全国の製造品出荷額等は305兆1400億円で、前年に比べ4.5%増加しました。また、事業所数は20万2410事業所で前年に比べ2.7%の減少、従業者数は740万3269人で微増、付加価値額は92兆2889億円で同2.4%増加しました。

本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は構成比で5.8%を占め、愛知県に次いで第2位、事業所数は同4.0%で第7位、従業者数は同4.7%で第6位、付加価値額は同5.1%で第4位となっています。

製造品出荷額等の規模別構成比を全国と比較すると、従業者300人以上規模が全国で52.2%に対し、本県では60.5%となっており、大規模事業所が占める割合が高いことを示しています。

また、本県の特徴を産業中分類別特化係数(※)でみると、製造品出荷額等では石油、情報機器、業務用機器、はん用機器、化学が、事業所数では情報機器、電子部品、業務用機器、電気機器、はん用機器などが高くなっていますが、なめし革、繊維、木材などではともに低くなっています。（表32・33、図8・9・10参照）

表32 製造品出荷額等の都道府県主要業種

順位 (前年)	都道府県名	製造品 出荷額等 億円	前年比 %	構成比 %	主要業種と構成比							
					1位		2位		3位			
						%		%		%		
	全 国	3 051 400	104.5	100.0	輸 送	19.8	化 学	9.3	食 料	8.5		
1(1)	愛 知	438 313	104.4	14.4	輸 送	53.8	鉄 鋼	5.9	電 気	4.9		
2(2)	神 奈 川	177 211	102.9	5.8	輸 送	20.9	石 油	17.3	電 気	10.4		
3(3)	大 阪	165 292	103.1	5.4	輸 送	11.6	石 油	10.9	鉄 鋼	9.0		
4(4)	静 岡	160 507	102.2	5.3	輸 送	25.9	電 気	12.8	化 学	10.2		
5(5)	兵 庫	148 884	106.1	4.9	鉄 鋼	13.6	化 学	12.0	食 料	10.4		
6(6)	千 葉	138 743	106.7	4.5	石 油	25.3	化 学	22.7	鉄 鋼	13.7		
7(7)	埼 玉	123 908	105.1	4.1	輸 送	17.8	食 料	12.9	化 学	12.5		
8(8)	茨 城	114 085	104.7	3.7	輸 送	13.1	食 料	11.3	生 産	10.4		
9(9)	三 重	105 427	101.3	3.5	輸 送	21.6	電 子	18.5	化 学	13.0		
10(10)	広 島	95 685	111.8	3.1	輸 送	28.6	鉄 鋼	15.7	生 産	9.4		

(従業者4人以上の事業所)

全国及び他府県の「主要業種と構成比」は経済産業省「平成26年工業統計速報」(平成27年9月29日公表)より
 その他数値は経済産業省「平成26年工業統計表産業編〔概要版〕」(平成28年1月公表)より

図8 全国と神奈川県の大規模別従業者数、製造品出荷額等構成比(%)

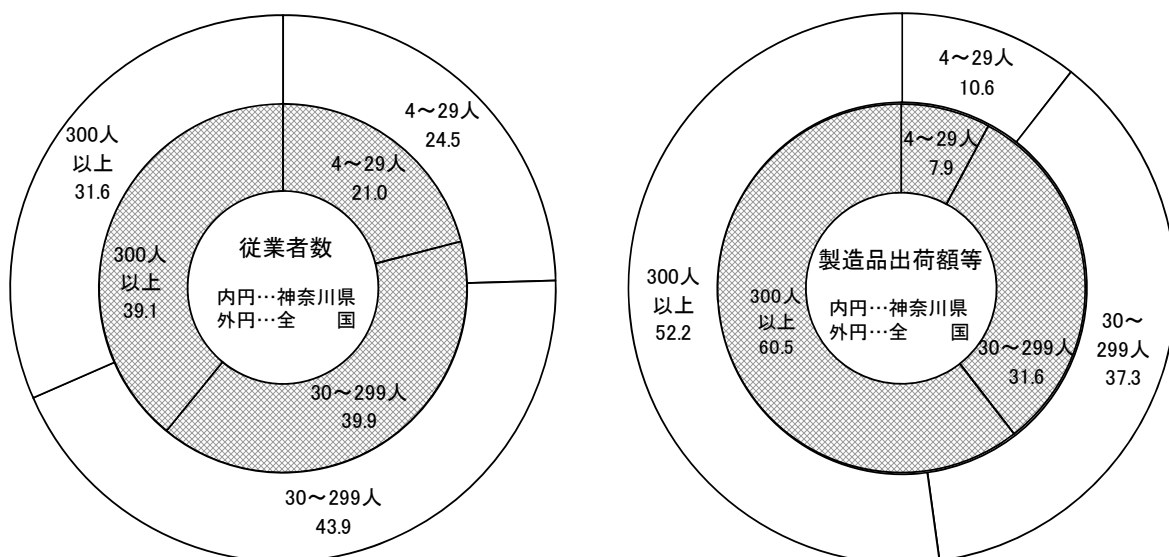


表 33 事業所数、従業者数、付加価値額の都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数				従業者数				付加価値額			
	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比
			%	%		人	%	%		百万円	%	%
	全 国	202 410	97.3	100.0	全 国	7 403 269	100.0	100.0	全 国	92 288 871	102.4	100.0
1	大阪府	17 501	96.0	8.6	愛知県	795 496	100.8	10.7	愛知県	12 864 570	103.1	13.9
2	愛知県	16 795	97.7	8.3	大阪府	443 634	98.5	6.0	静岡県	5 526 181	98.8	6.0
3	東京都	12 156	95.1	6.0	静岡県	386 924	99.5	5.2	大阪府	5 236 041	102.2	5.7
4	埼玉県	11 614	97.9	5.7	埼玉県	379 238	101.0	5.1	神奈川県	4 682 857	98.8	5.1
5	静岡県	9 777	97.4	4.8	兵庫県	350 429	99.5	4.7	兵庫県	4 674 608	105.3	5.1
6	兵庫県	8 710	96.6	4.3	神奈川県	349 732	98.4	4.7	埼玉県	4 138 388	100.1	4.5
7	神奈川県	8 140	96.5	4.0	東京都	269 815	96.4	3.6	茨城県	3 494 325	106.4	3.8
8	岐阜県	6 035	97.6	3.0	茨城県	259 595	102.3	3.5	東京都	3 193 174	104.8	3.5
9	福岡県	5 599	97.7	2.8	福岡県	209 864	100.1	2.8	三重県	2 987 407	100.9	3.2
10	新潟県	5 564	98.5	2.7	広島県	209 515	101.6	2.8	群馬県	2 934 156	113.3	3.2

経済産業省「平成26年工業統計表産業編[概要版]」(平成28年1月公表)より

図 9 全国における神奈川県の事業所数、製造品出荷額等の産業中分類別特化係数 (全国=1.0)

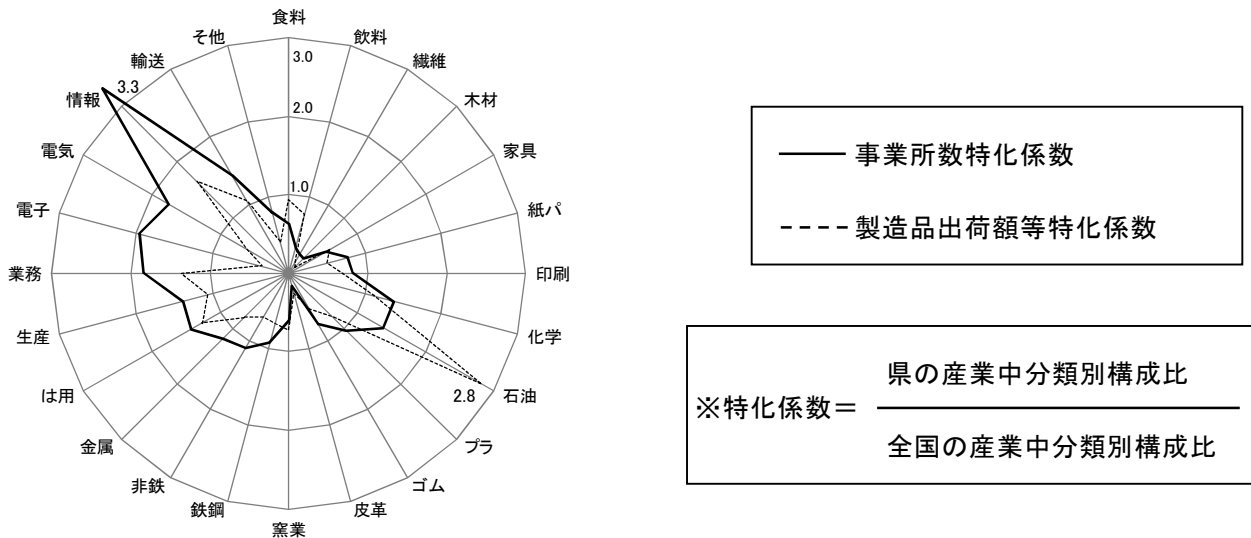
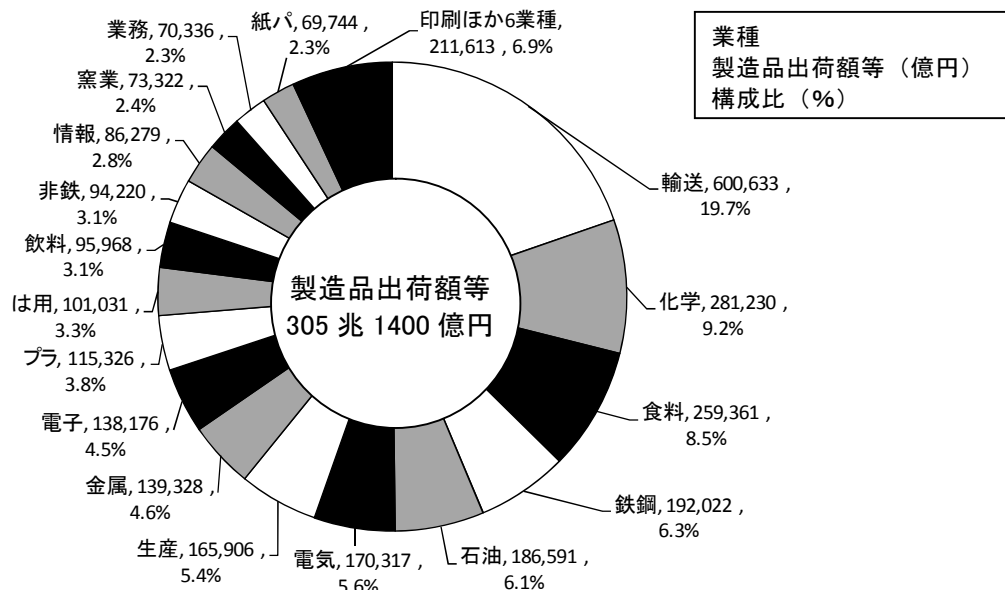


図 10 全国における産業中分類別製造品出荷額等



年次別製造品出荷額等の推移を平成22年を100とした指数で見ると、本県は、平成20年までは100を上回る水準で推移しましたが、平成21年は大幅に低下しました。平成22年、23年に上昇した後、平成24年、25年は低下し、平成26年は上昇に転じましたが、前年に続き全国平均を下回る水準となっています。

1事業所当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は21億7703万円で岡山県に次いで第8位、同付加価値額は5億7529万円で群馬県に次いで第9位となっています。

また、従業者1人当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は5067万円で愛媛県に次いで第9位、同付加価値額は1339万円で千葉県に次いで第15位となっています。
(表34、図11参照)

図11 全国と製造品出荷額等上位5府県の年次別製造品出荷額等の推移
平成22年(2010) = 100

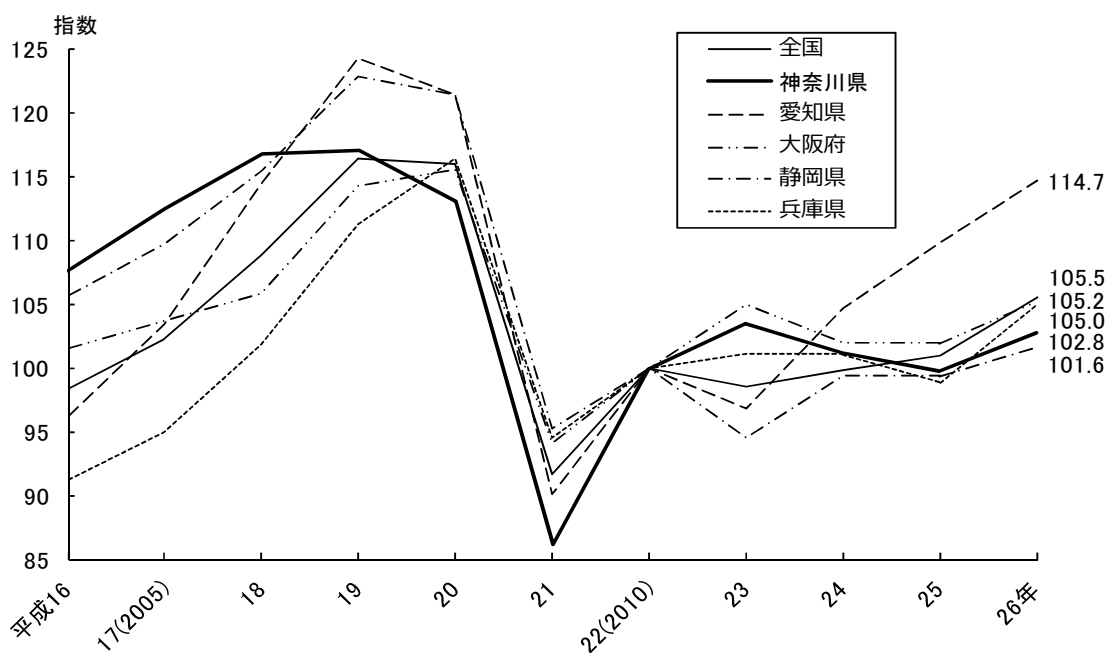


表34 1事業所及び従業者1人当たりの都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	1事業所当たり						従業者1人当たり					
	製造品出荷額等			付加価値額			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比
		万円	%		万円	%		万円	%		万円	%
	全国平均	150 753	107.4	全国平均	45 595	105.2	全国平均	4 122	104.5	全国平均	1 247	102.4
1	山口	354 709	98.9	山口	96 724	107.1	山口	7 135	95.8	山口	1 946	103.7
2	大分	297 000	107.9	滋賀	82 148	100.0	大分	7 001	104.8	徳島	1 869	107.8
3	三重	289 079	103.5	三重	81 914	103.1	千葉	6 912	106.1	群島	1 617	102.2
4	千葉	271 992	109.3	愛知	76 598	105.5	和歌山	5 973	100.6	和歌山	1 580	93.8
5	愛知	260 978	106.8	徳島	67 926	111.2	岡山	5 884	108.4	三重	1 577	100.8
6	滋賀	245 636	107.0	茨城	63 707	108.0	三重	5 565	101.1	賀馬	1 499	97.4
7	岡山	237 505	109.1	栃木	60 878	104.1	三愛	5 510	103.5	群馬	1 468	110.7
8	神奈川県	217 703	106.6	群馬	57 941	116.5	愛媛	5 499	101.3	静岡	1 428	99.3
9	茨城	207 994	106.3	神奈川県	57 529	102.3	神奈川県	5 067	104.5	栃木	1 394	103.2
10	栃木	190 486	103.4	大分	57 029	100.4	広島	4 567	110.0	京都	1 383	109.0
11	広島	188 133	114.2	静岡	56 522	101.4	滋賀	4 482	104.3	広島	1 356	114.7
12	愛媛	178 567	103.4	広島	55 848	119.0	茨城	4 395	102.3	茨城	1 346	104.0
13	兵庫	170 934	109.9	兵庫	53 669	109.0	栃木	4 361	102.5	大分	1 344	97.5
14	群馬	165 156	111.3	千葉	52 746	96.7	兵庫	4 249	106.7	千葉	1 340	93.9
15	静岡	164 168	105.0	岡山	48 077	89.4	群馬	4 184	105.8	神奈川県	1 339	100.3

経済産業省「平成26年工業統計表産業編〔概要版〕」(平成28年1月公表)より

